

第2期守口市まち・ひと・しごと創生総合戦略

素案（20200901時点）

令和3年3月

守口市

<目次>

1 策定にあたって	1
(1) 策定の目的	1
(2) 計画期間	1
(3) 本市における地方創生の取組意義	2
2 本市の現状と課題	3
(1) 本市の人口動態	3
① 人口の推移	3
② 自然動態	3
③ 社会動態	3
(2) 若い世代からみた本市の課題	5
① 自然動態に関わる課題	5
② 社会動態に関わる課題	10
(3) 第1期戦略の成果	22
(4) 第2期戦略の主要課題（人口減少に歯止めをかける観点から）	23
3 本市における地方創生の考え方と目標	24
(1) 地方創生の考え方	24
(2) 人口目標	26
(3) 基本目標	27
(4) 取組の体系	28
(5) 第2期戦略の取組方針	29
4 守口創生に向けた取組	31
(1) 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえるための取組	31
① 本市の特性と課題	31
② 本戦略の実行を通じて実現をめざす「守口の姿」	32
③ 取組の基本的方向と具体的な取組	33
(2) 若い世代に守口の「まちの魅力」を広く伝えるための取組	34
① 本市の特性と課題	34
② 本戦略の実行を通じて実現をめざす「守口の姿」	35
(3) 子育てファミリー世帯の守口定住を促すための取組	36
① 本市の特性と課題	36
② 本戦略の実行を通じて実現をめざす「守口の姿」	37
(4) 良いイメージをもって守口を誇りに思う子どもを増やし、育てる	38
① 本市の特性と課題	38

本戦略の実行を通じて実現をめざす「守口の姿」	39
②	39

1 策定にあたって

(1) 策定の目的

わが国において平成20(2008)年に始まった人口減少は、今後も加速度的に進むことが見込まれています。人口減少による消費・経済力の低下は、日本の経済社会に対して大きな重荷になることが懸念されています。そのため、わが国では国民の希望を実現し、人口減少に歯止めをかけ、令和42(2060)年には、1億人程度の人口の確保を目指して、「まち・ひと・しごと創生」に取り組むこととなりました。「まち・ひと・しごと創生」は、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって、活力ある日本社会を維持することをめざしています。

「まち・ひと・しごと創生法」において、すべての都道府県及び市町村が「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に努めることとされたことから、平成28(2016)年3月に「守口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下、「第1期戦略」という。)を策定し、人口減少に歯止めをかけるために、様々な取組を実施してきました。

今般、令和3(2021)年度を始期とする市の最上位計画である「第6次守口市総合基本計画」が策定されたことから、総合基本計画の実現に向けた一つの個別計画としての位置づけのもと、総合基本計画との整合性に配慮しつつ、新たな本市の地方創生(=守口創生)の戦略を示すため、第2期戦略を策定しました。

まち・ひと・しごと創生の目的

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生(※)に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。

※まち・ひと・しごと創生:以下を一体的に推進すること。

まち…国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成

ひと…地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

しごと…地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

(資料)内閣府資料

(2) 計画期間

第2期戦略の計画期間は、第6次守口市総合基本計画の前期基本計画の計画期間とあわせて、次の5年間とします。

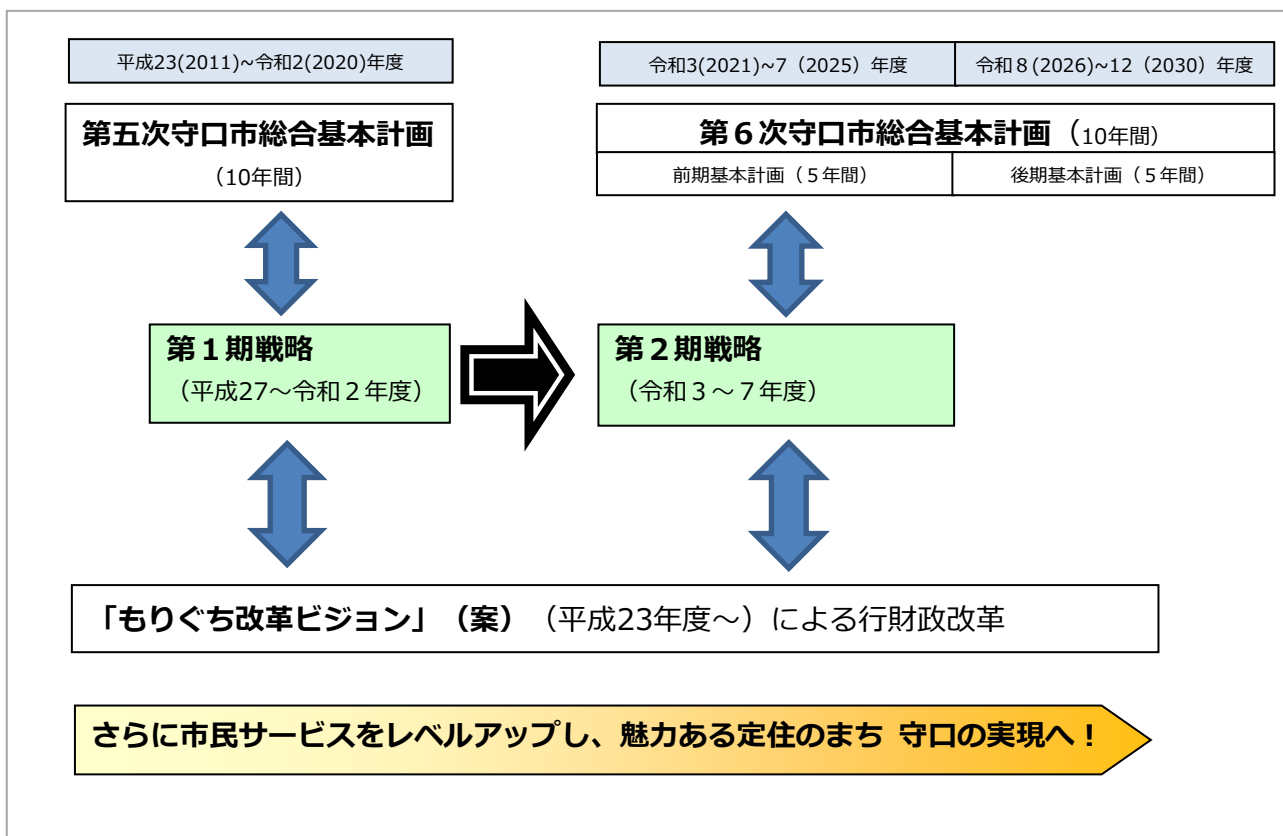
計画期間 令和3(2021)年度 ~ 令和7(2025)年度

(3) 本市における地方創生の取組意義

本市においては、平成19（2007）年度決算で「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化団体に陥る水準に達し、危機的な財政状況を迎えたことから、本市議会の提言も受けながら、事務事業の見直しや補助金の一部凍結、施設の休廃止をはじめ、職員の給与カットなどの様々な取組により、極めて厳しい状況を脱することができました。

平成23（2011）年3月に「第五次守口市総合基本計画」を策定し、将来都市像を「育つ・にぎわう・響きあう・人と心が集うまち 守口」と定め、まちづくりの取組を進めるとともに、「もりぐち改革ビジョン」（案）を平成23（2011）年12月に策定し、「新しい時代に夢を、新しい世代に希望を託せるまち」を築くために、「スリムで筋肉質な自治体」をめざした改革を続けてきました。その結果として、本市の財政状況は改善傾向にあるものの、歳出に占める人件費、扶助費及び公債費といった義務的経費の割合は高く、本市の財政構造は、依然として硬直した状態にあります。今後も、少子高齢化や人口減少に歯止めがかからなければ、自主財源の減少や扶助費の増加などが懸念されます。

令和3(2021)年度から始まる「第6次守口市総合基本計画」では将来都市像を「(仮) いつまでも住み続けたいまち守口」と定め、定住都市を目指した取組を進めます。本市における地方創生(=守口創生)の取組は、これまでの本市における財政再建や公共施設の見直しなどの取組の成果を生かして、さらに市民サービスをレベルアップすることで魅力ある守口市を実現し、人口減少に歯止めをかけるために取り組むものです。

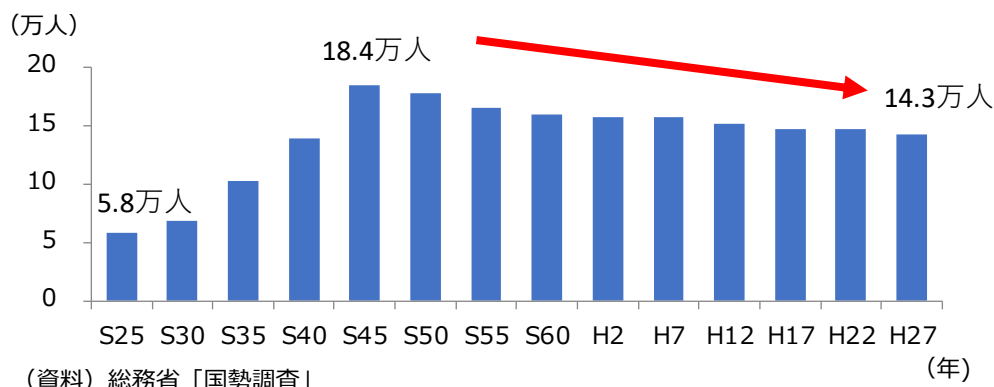


2 本市の現状と課題

(1) 本市の人口動態

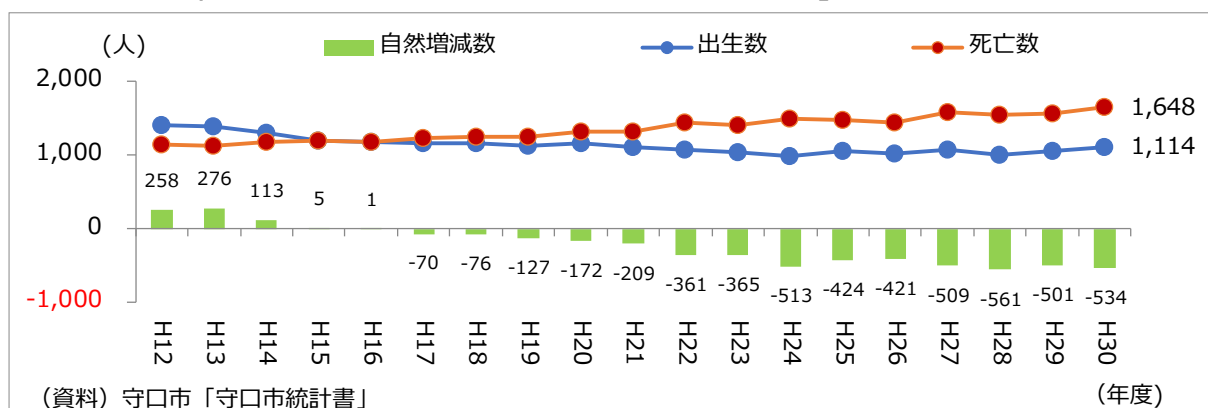
① 人口の推移

- 本市の人口は、昭和45（1970）年以降、減少し続けています。



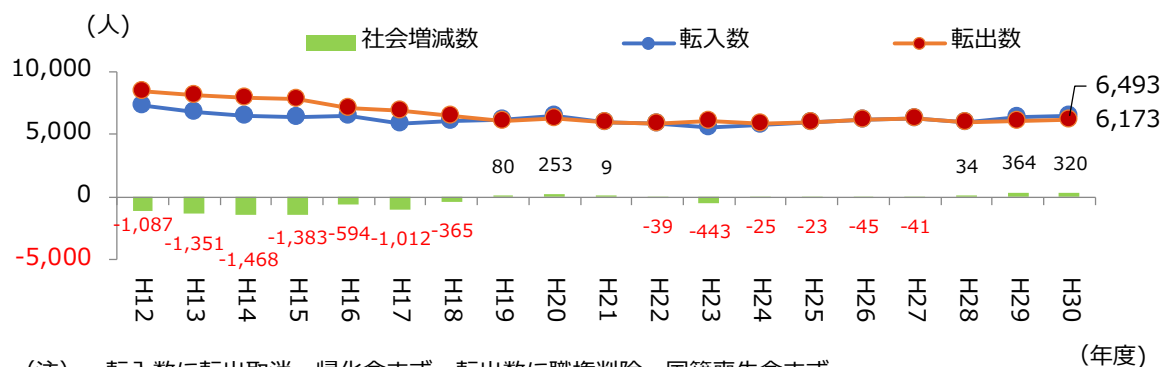
② 自然動態

- 平成17（2005）年以降、死亡数が出生数を上回る「自然減」となっています。



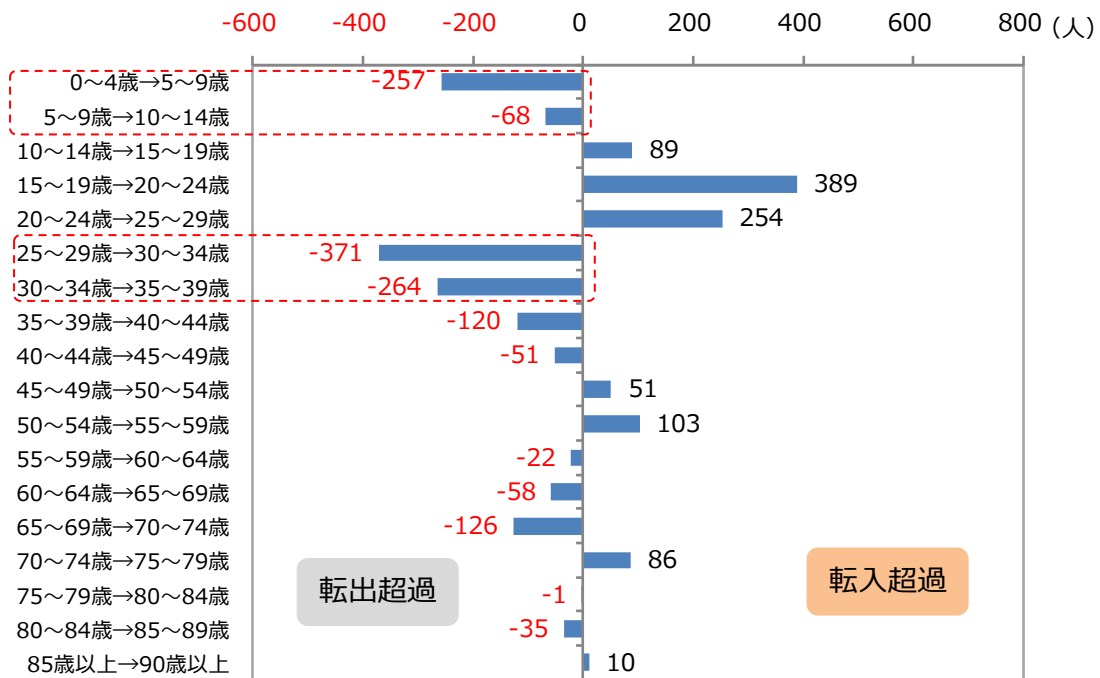
③ 社会動態

- 大日地域のまちづくりが進んだ平成20（2008）年頃を除き、転出数が転入数を上回る「社会減」となっていますが、平成28（2016）年から「社会増」となっています。

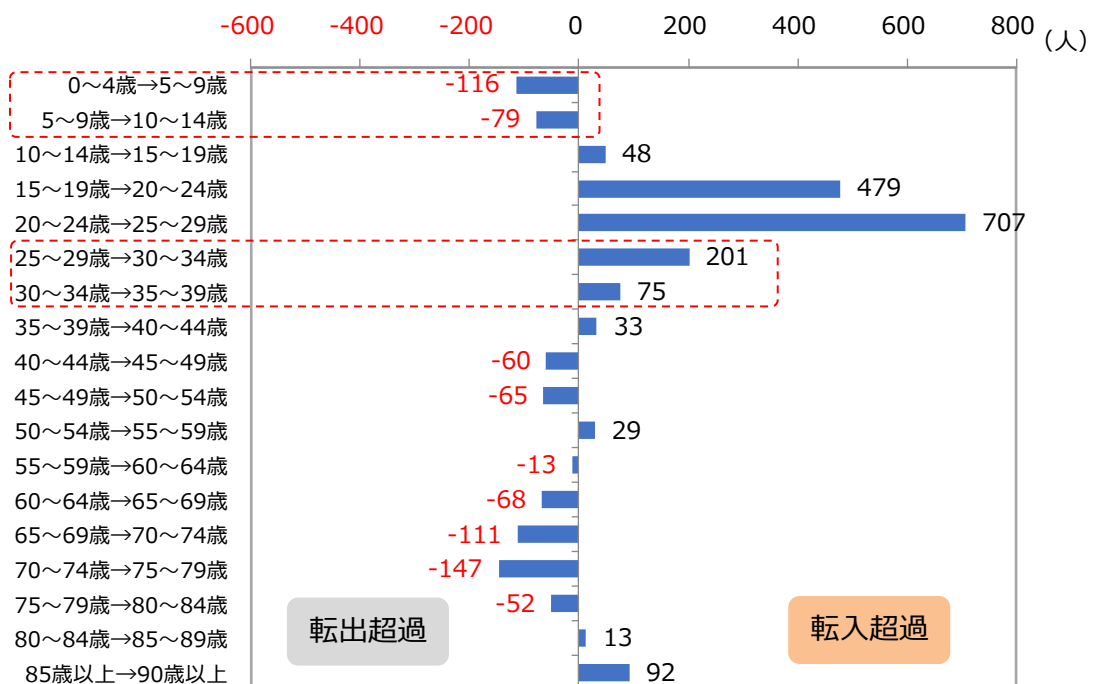


- ・ 5 歳階級別人口の増減数をみると、平成22（2010）年から平成27（2015）年にかけては、30代ファミリー層が転出超過となっていました。平成26（2014）年から令和元（2019）年にかけては、15歳未満の転出超過は続いています。30代は転入超過となっています。

年齢階層別純移動数推計（平成22年→平成27年）



年齢階層別純移動数推計（平成26年→令和元年）



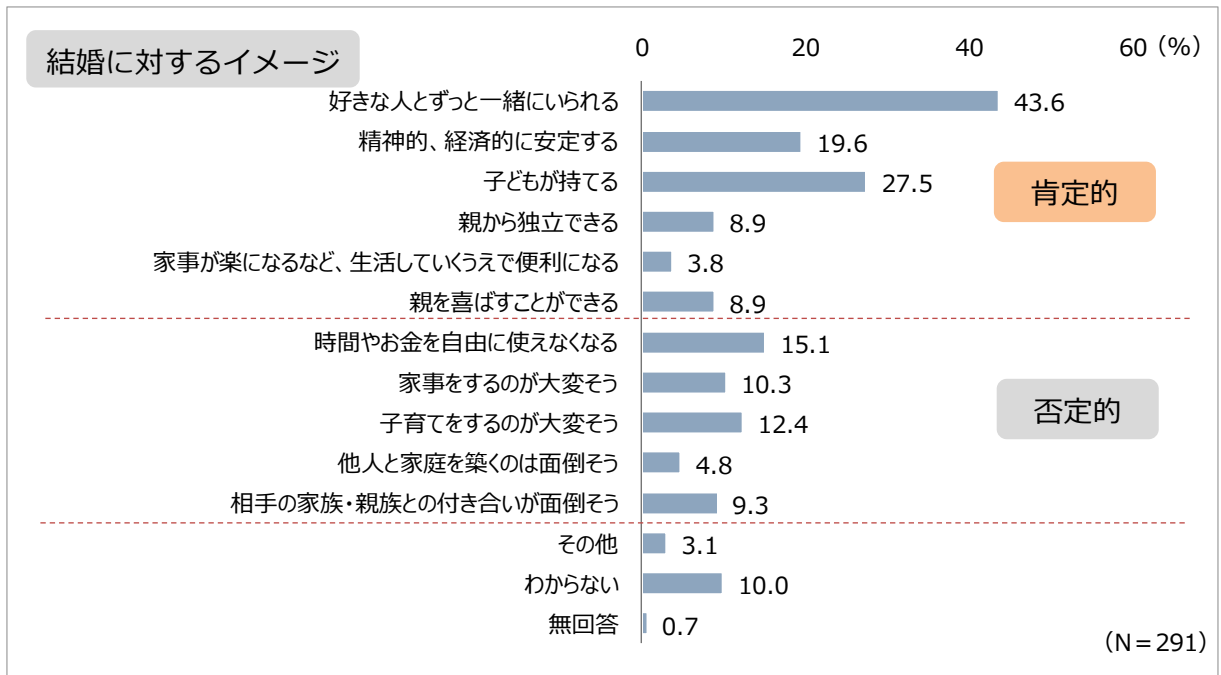
(資料) 守口市資料、市区町村別生命表

(2) 若い世代から見た本市の課題

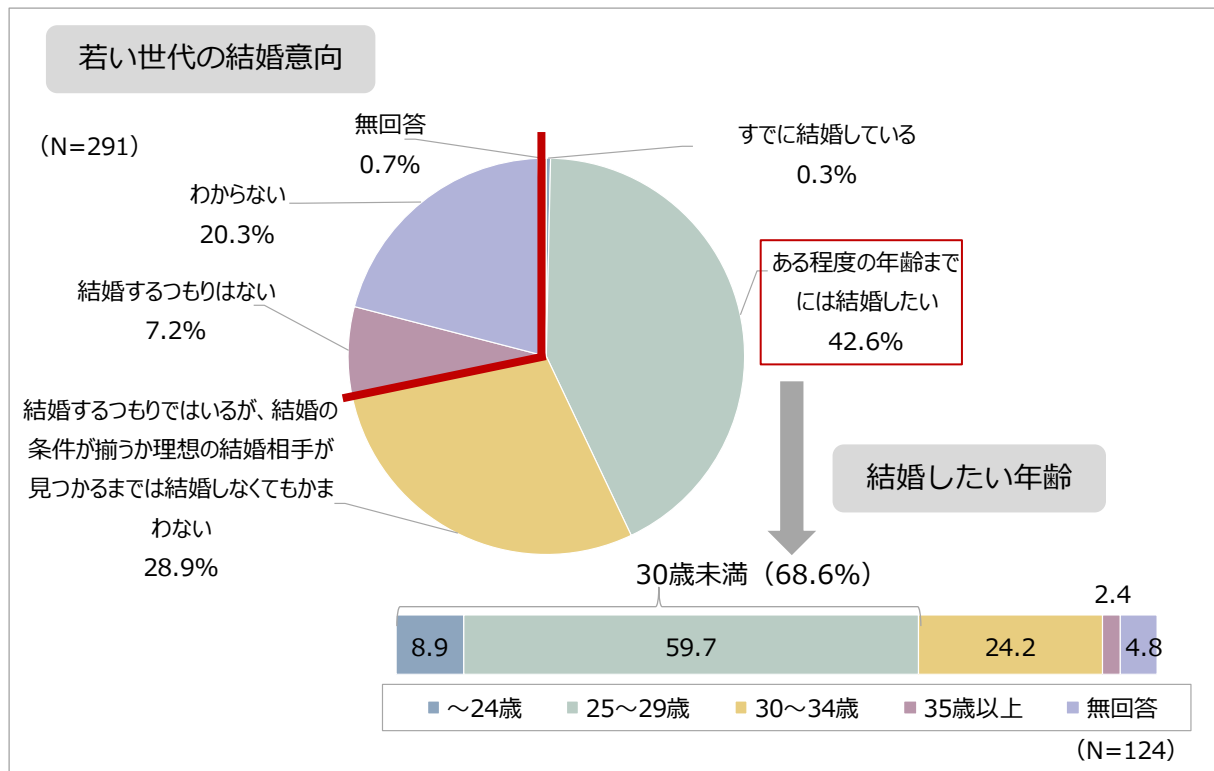
① 自然動態に関わる課題

【結婚すること】

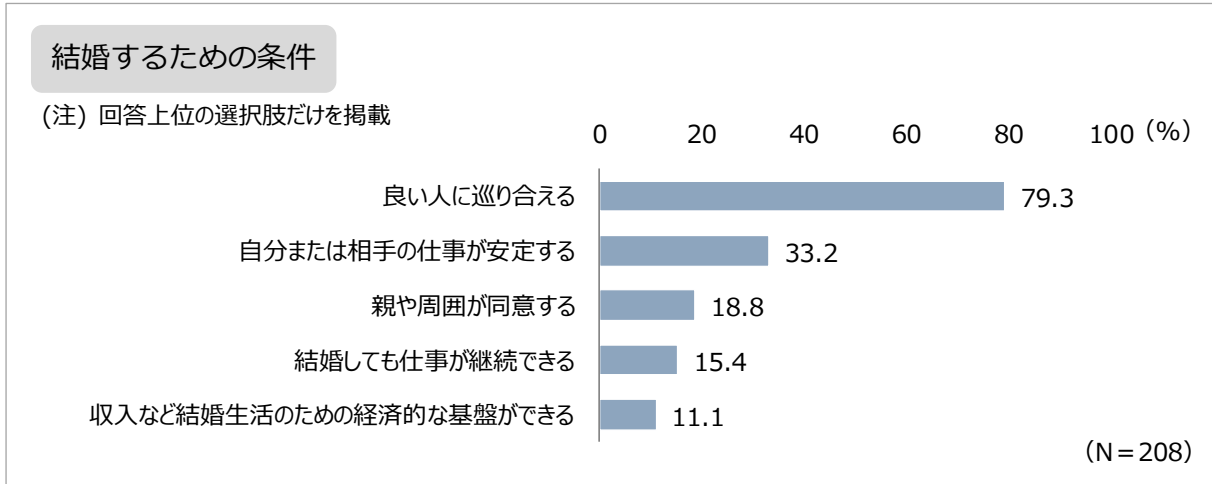
- 若い世代に対するアンケート(R1) (対象年齢：15~21歳) によると、結婚に対するイメージとしては、「好きな人とずっと一緒にいられる」が約4割となっています。肯定的なイメージの割合が、否定的なイメージの割合よりも高くなっています。



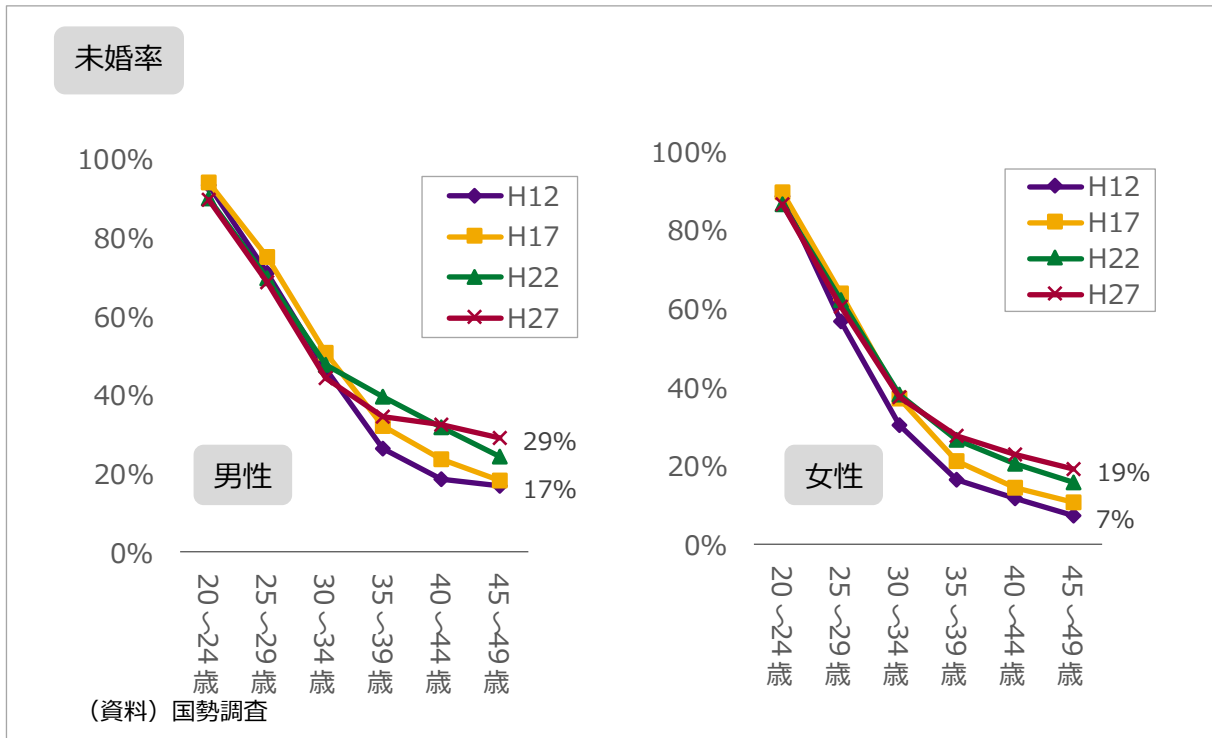
- 若い世代に対するアンケート (R1) によると、回答者の約7割が結婚する意向を有しています。結婚したい年齢としては、約7割が30歳未満の年齢をあげています。



- ・若い世代に対するアンケート（R1）によると、結婚するための条件としては、「良い人に巡り合える」ことが約8割となっています。



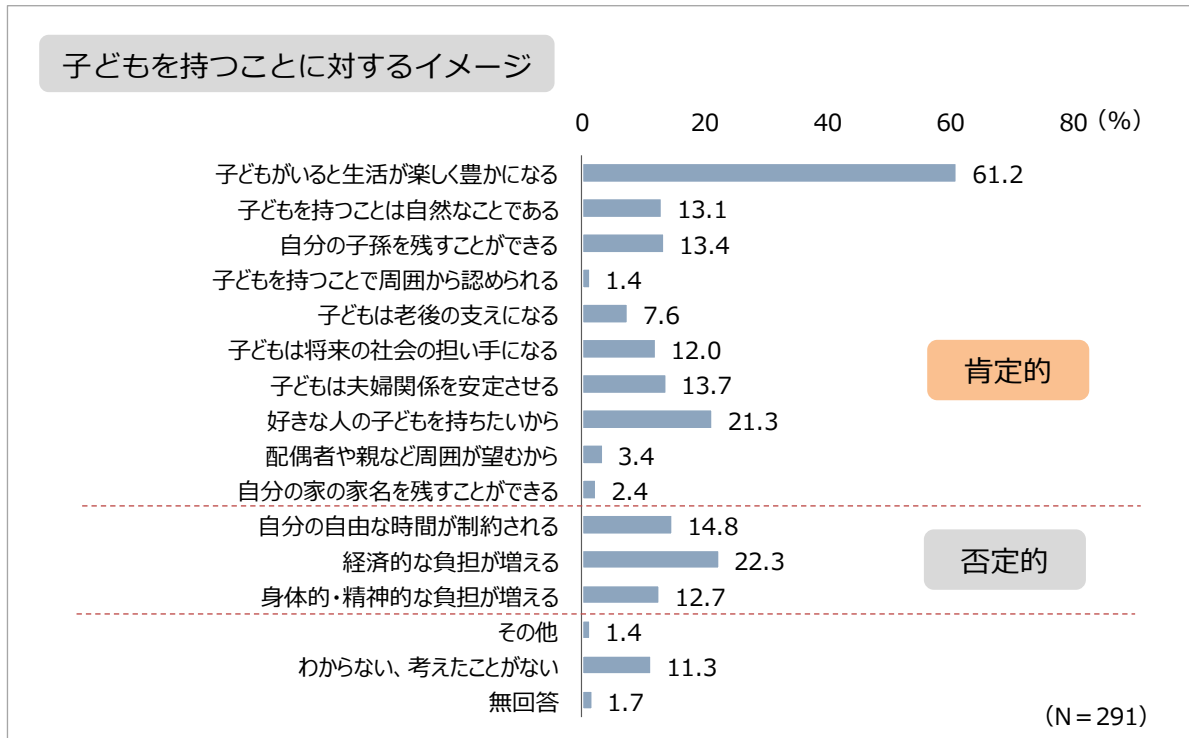
- ・男女とも35歳以上の未婚率が上昇しています。平成27（2015）年の45～49歳の未婚率は、男性が29%、女性が19%となっています。平成12年（2000）年と比べて、男女とも12ポイント上昇しています。



結婚したい人の希望をかなえることが必要

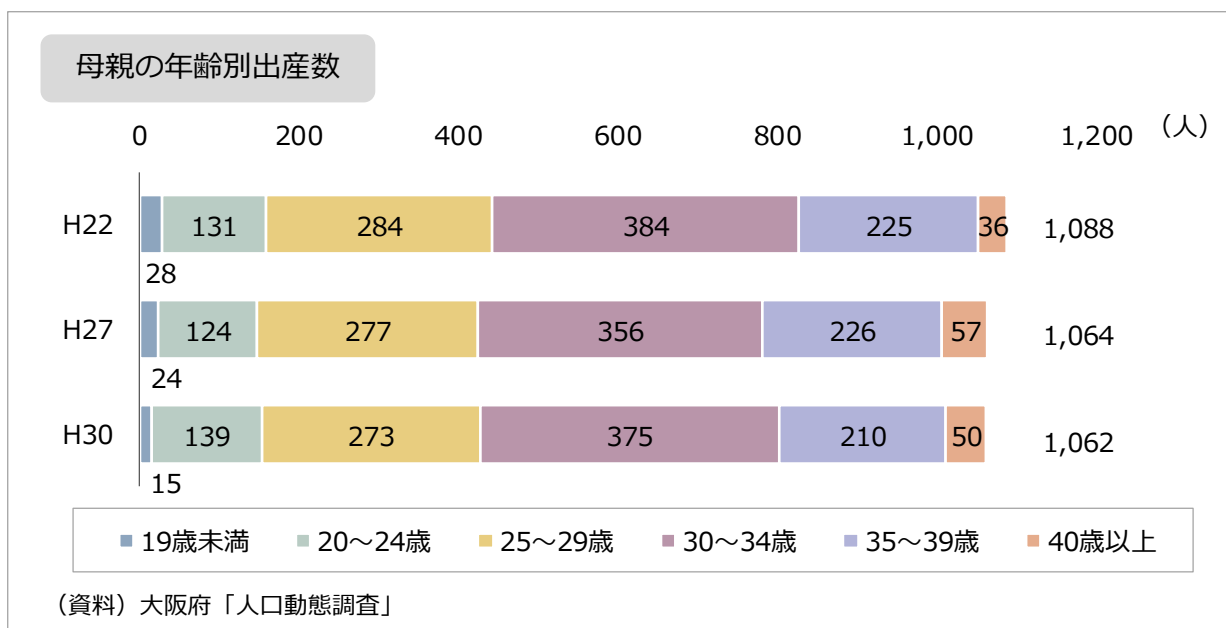
【子どもを持つこと】

- ・若い世代に対するアンケート（R1）によると、子どもを持つことに対するイメージとしては、「子どもがいると生活が楽しく豊かになる」が約6割となっています。肯定的なイメージの割合が、否定的なイメージの割合よりも高くなっています。

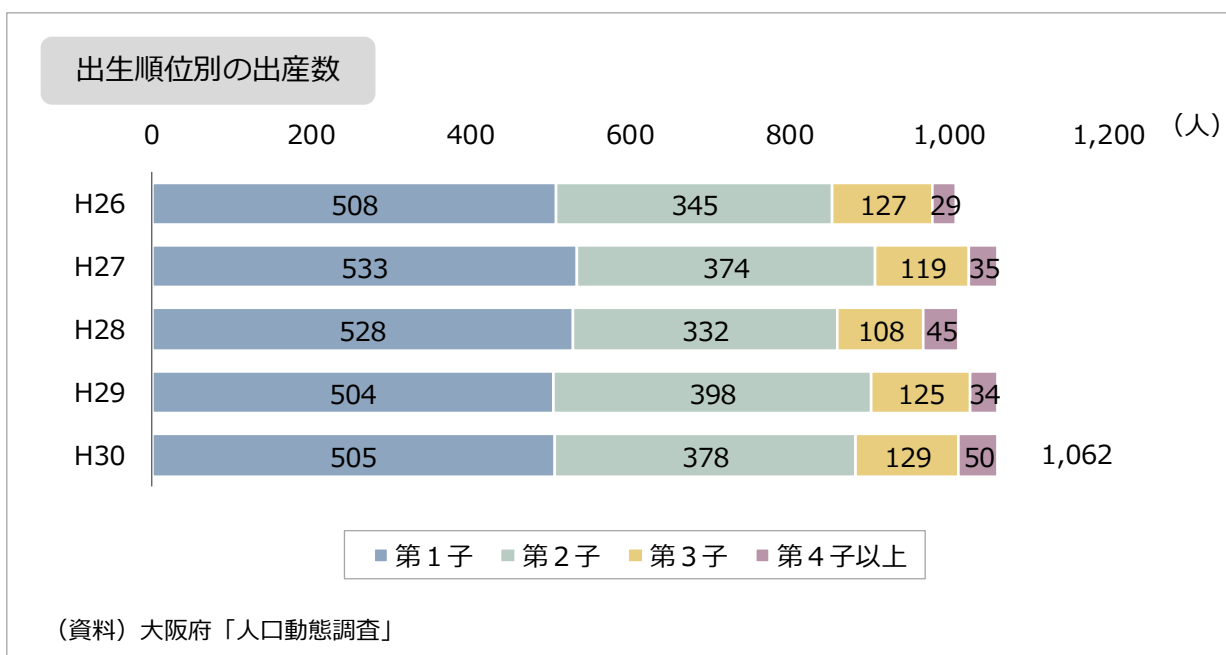


- ・若年者アンケート（H26）によると、約35%が不妊について心配した経験を有しており、うち約35%が不妊治療の経験を有しています。不妊を心配したが医療機関にかからなかった理由としては、費用に対する不安が約3割、医療機関へ行くことへの抵抗感が約2割となっています。

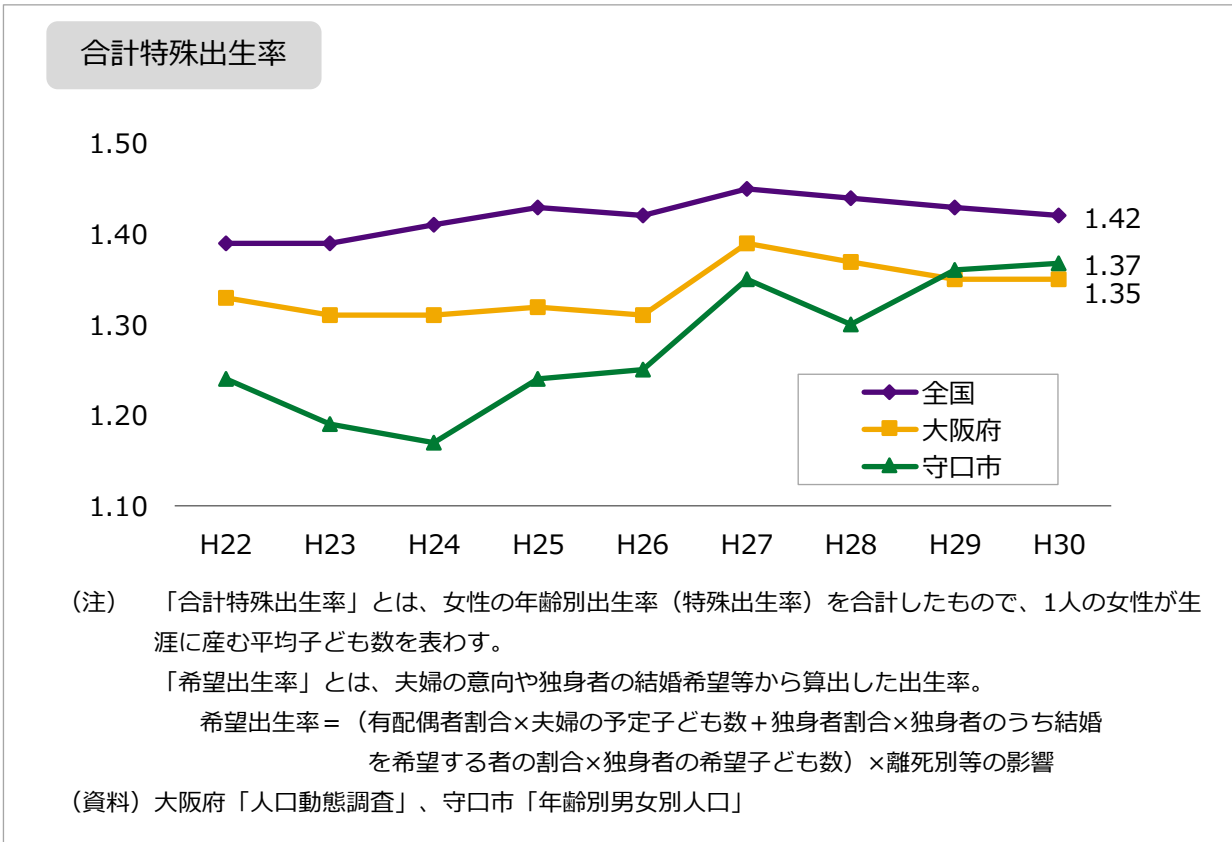
- ・母親の年齢別出産数をみると、30歳以上が約6割となっています。



- ・出生順位別の出産数をみると、第2子までが約8割となっています。
- ・若年者アンケート(H26)によると、理想の子ども数は2人が52%、3人が26%となっています。



- ・守口市の平成30（2018）年の合計特殊出生率は1.37です。平成29（2017）年に大阪府を上回りましたが、守口市民の希望出生率（1.71）を下回っています。



- ・合計特殊出生率の内訳をみると、多くの年代において出生率の上昇がみられます。

	合計特殊出生率	5歳階級別出生率						
		15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳
H26	1.25	0.04	0.15	0.33	0.45	0.23	0.05	
H27	1.35	0.03	0.17	0.37	0.47	0.26	0.05	
H28	1.30	0.03	0.18	0.36	0.44	0.23	0.05	0.00
H29	1.36	0.02	0.14	0.38	0.49	0.28	0.05	
H30	1.37	0.02	0.18	0.36	0.49	0.26	0.05	

(資料) 大阪府「人口動態調査」、守口市「年齢別男女別人口」

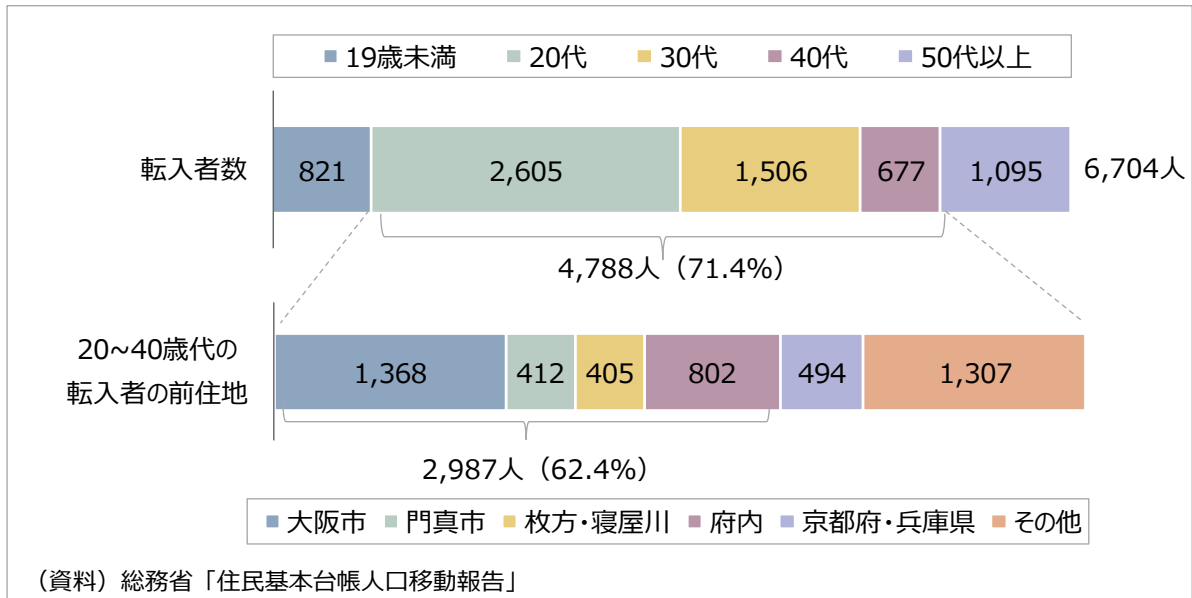


理想の数の子どもをもつことの希望をかなえることが必要

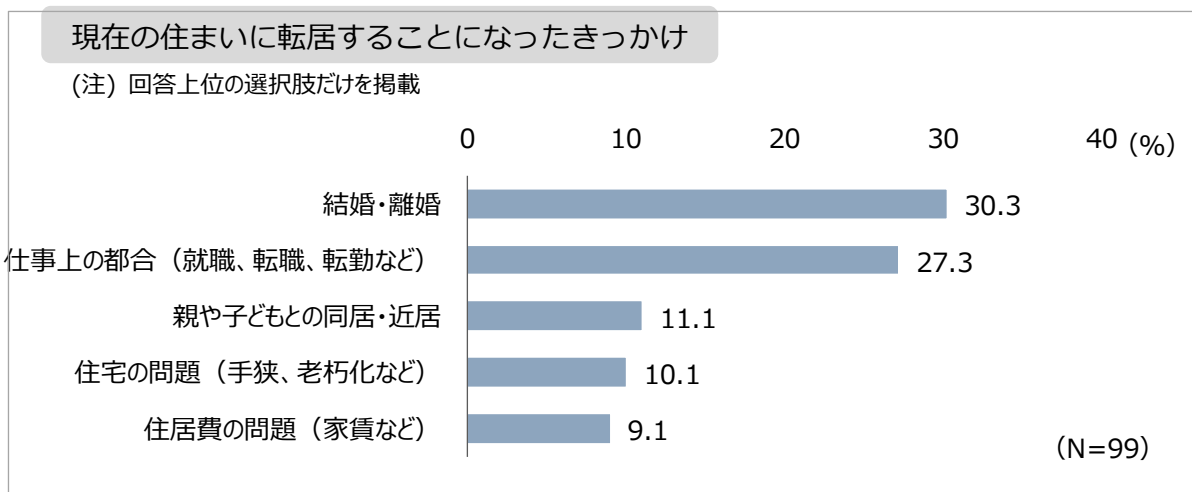
② 社会動態に関わる課題

【守口市への転入】

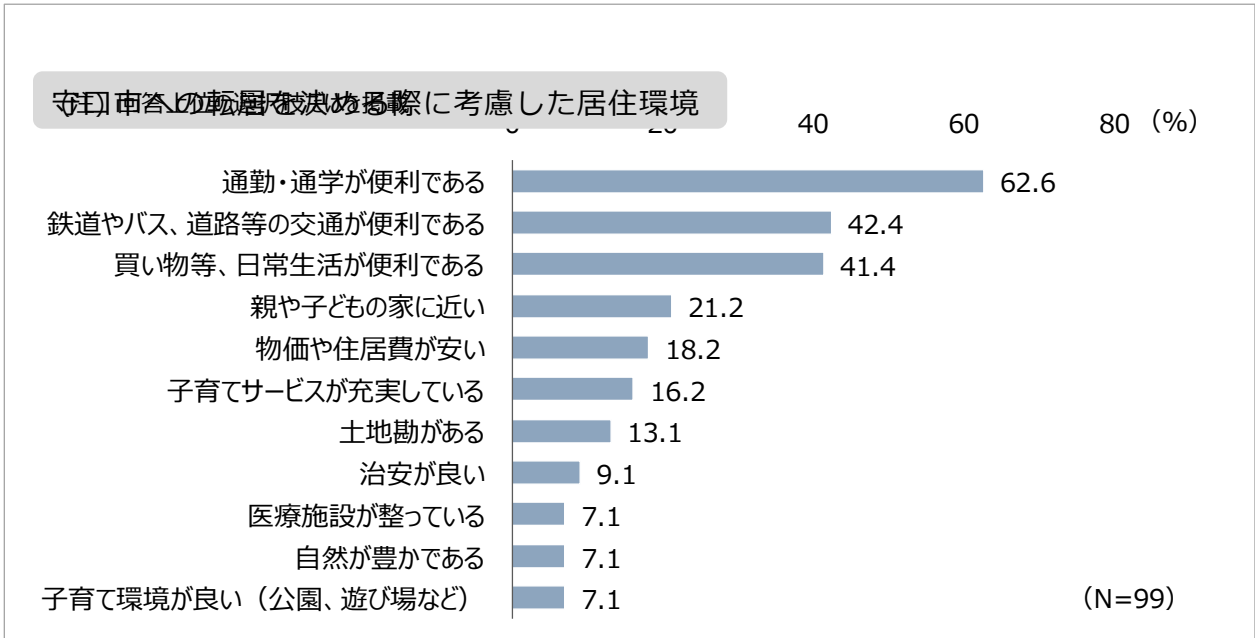
- ・令和元（2019）年の守口市への転入者は6,704人です。年齢別にみると約7割が20～40歳代で、その約6割が大阪府内から転入しています。



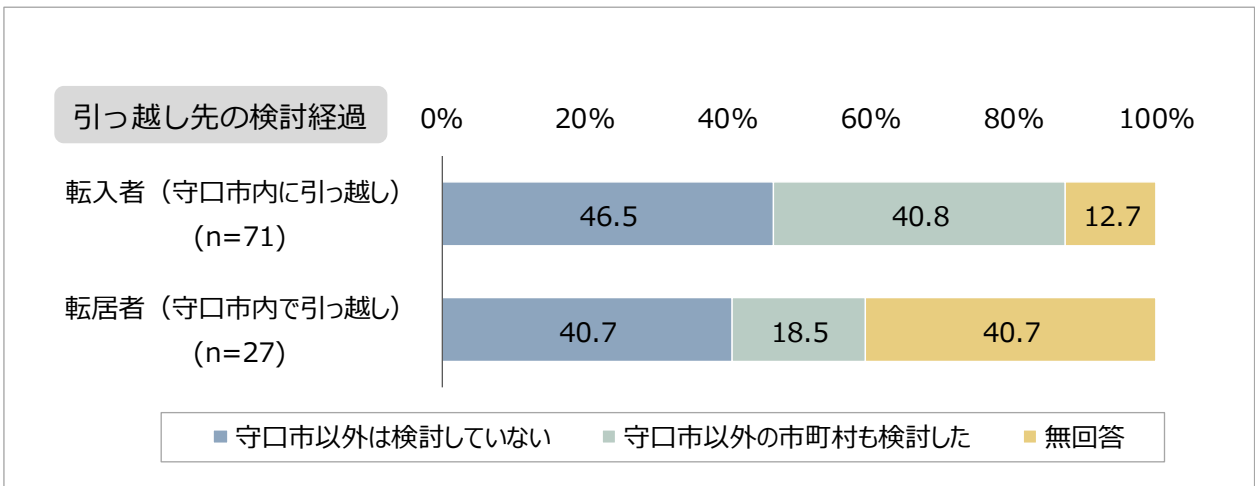
- ・市民アンケート（R1）によると、現在の住まいに転居することになったきっかけとしては、「結婚・離婚」や「仕事上の都合（就職、転職、転勤など）」が多くなっています。



- ・市民アンケート（R1）によると、守口市への転居を決める際に考慮した居住環境としては、「通勤・通学が便利である」、「鉄道やバス、道路等の交通が便利である」、「買い物等、日常生活が便利である」など、利便性が多くなっています。
- ・一方、「治安が良い」、「子育て環境が良い(公園、遊び場など)」等、守口の暮らし環境を考慮した割合は高くありません。



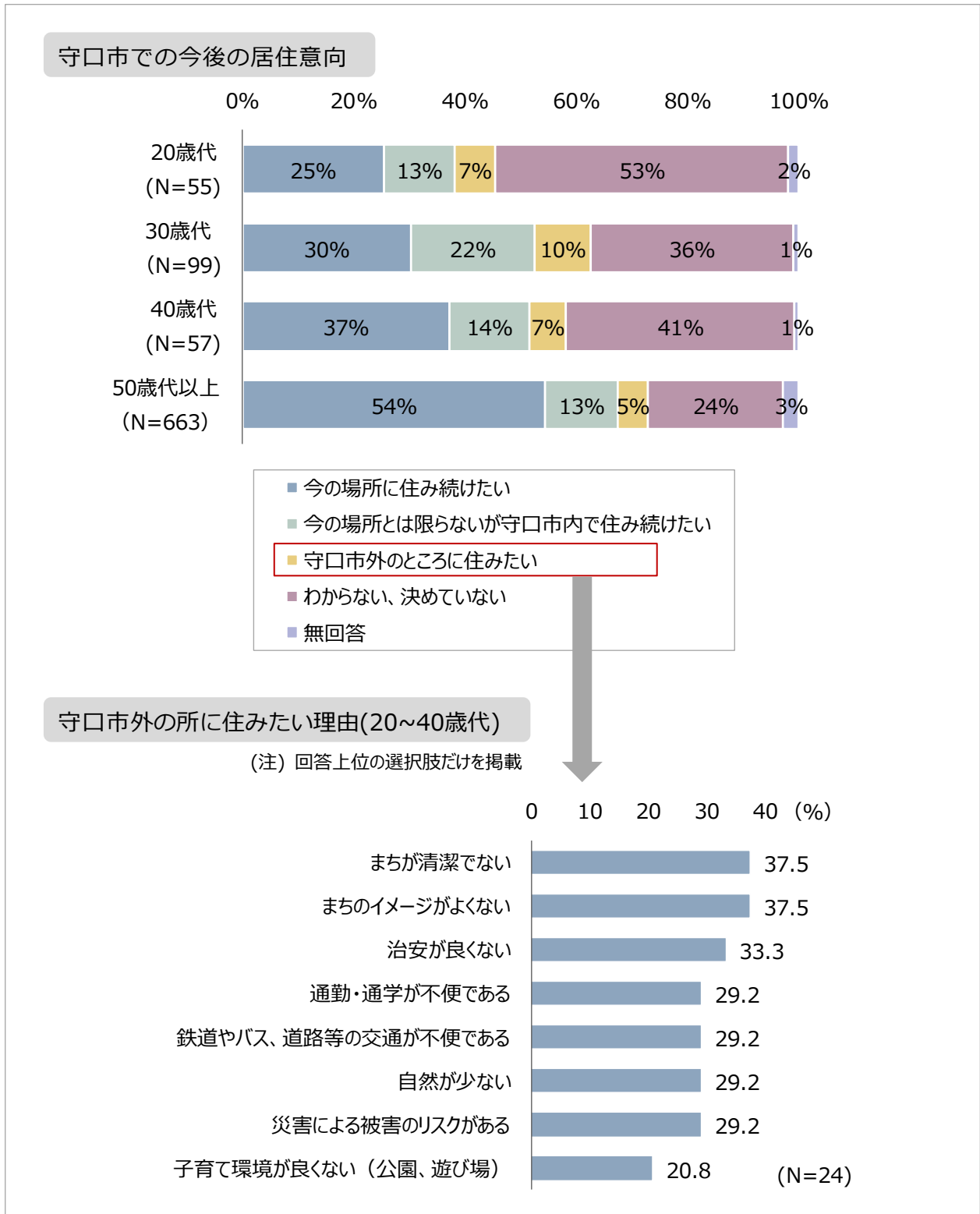
- ・転出入者アンケート（R1）によると、引っ越し先を決める際に、守口市以外の検討状況については、転入者の約4割が守口市以外の市町村を候補として検討しています。



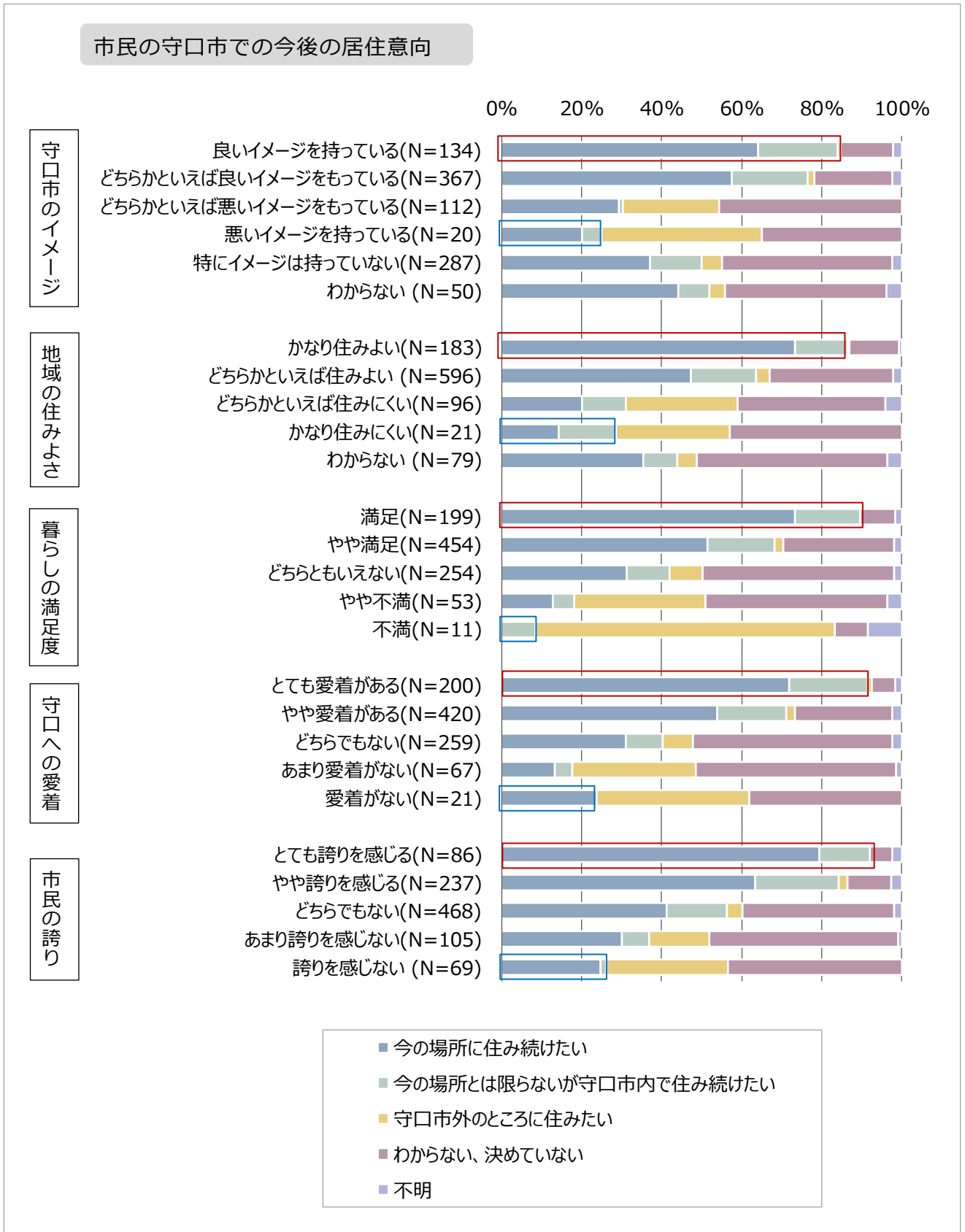
**利便性で選ばれている守口市であるが、
守口市の「まちの魅力」を幅広く伝えていくことが必要**

【守口市での居住】

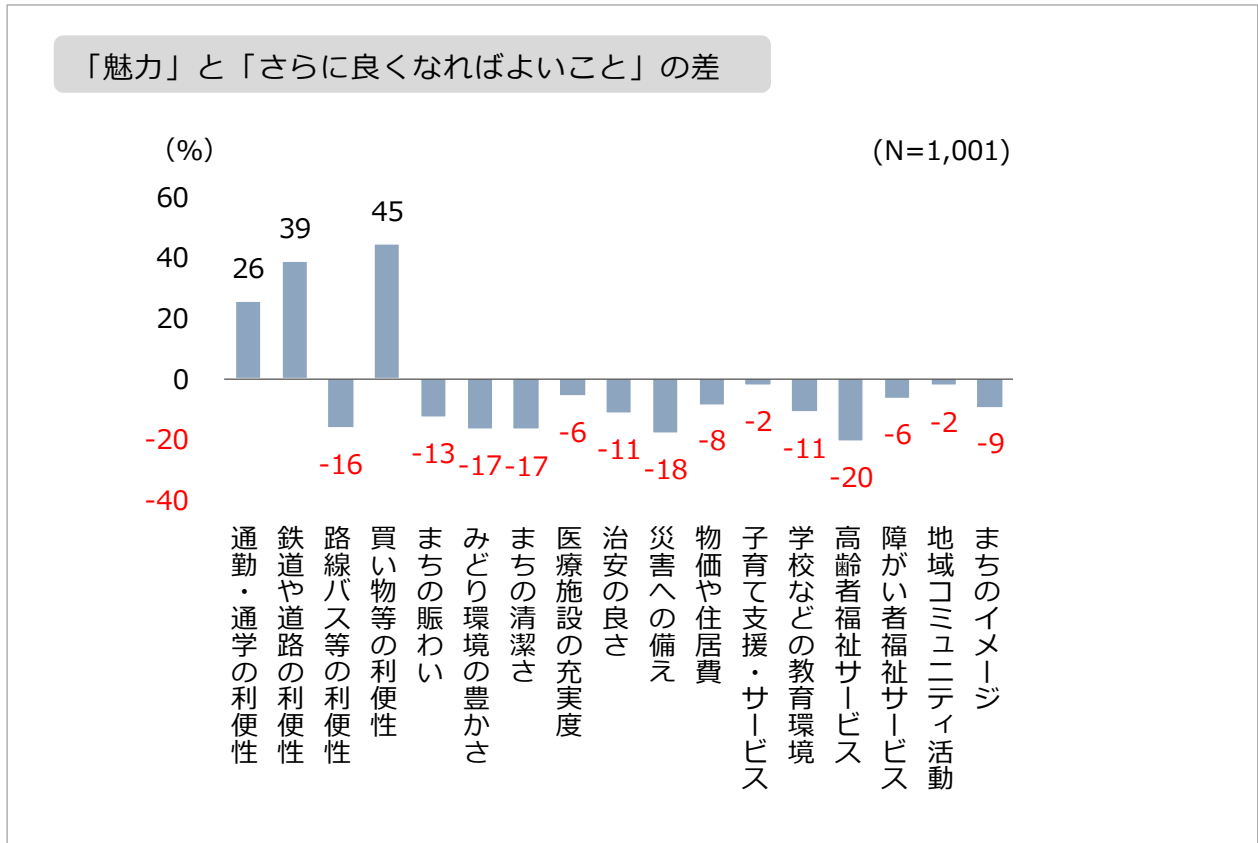
- ・市民アンケート（R1）によると、守口市での継続居住の意向については、年代が上がるにつれて定住意向が高まっています。
- ・20歳～40歳代が「守口市外のところに住みたい」理由としては、「まちが清潔でない」、「まちのイメージがよくない」、「治安が良くない」が多くなっています。



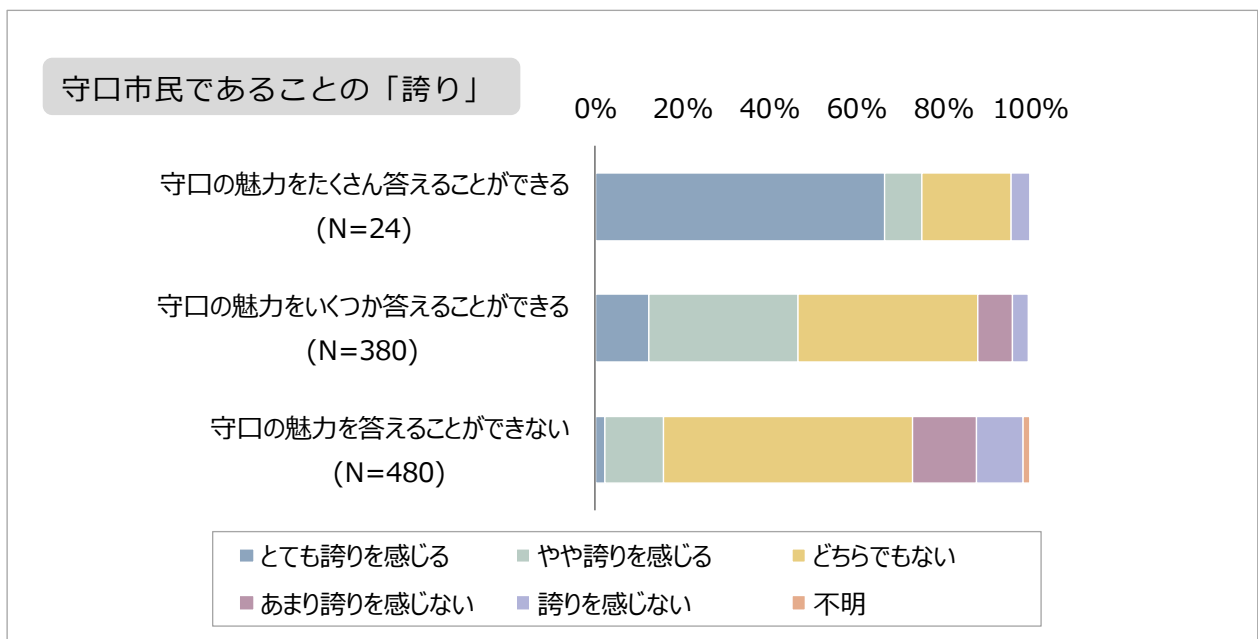
- ・市民アンケート（R1）によると、「守口市のイメージ」や「地域の住みよさ」、「暮らしの満足度」、「守口市への愛着」、「守口市民」としての誇りについて、それぞれの評価が高くなるにつれて、守口市への継続居住の意向が高まっています。



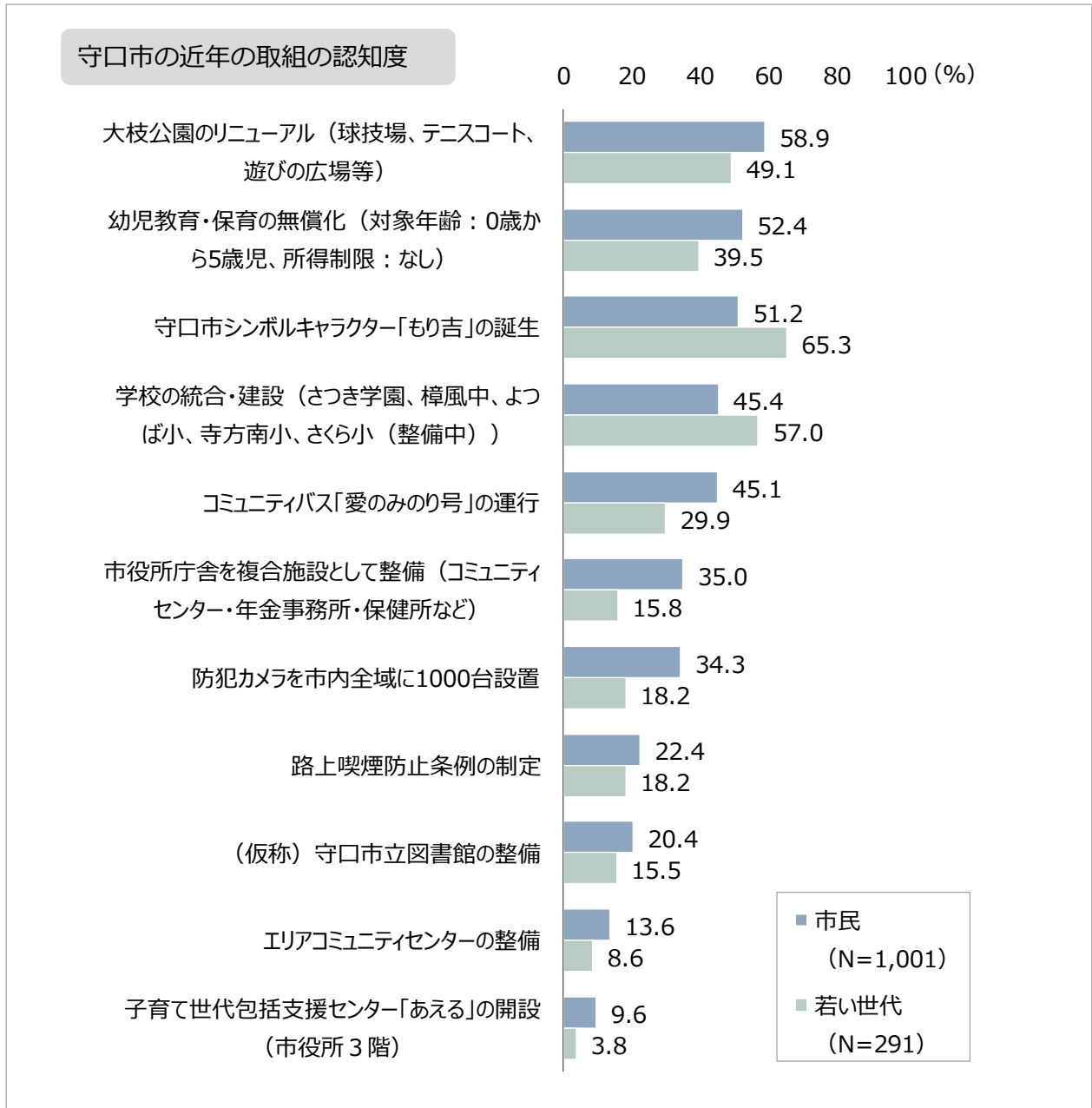
- ・市民アンケート（R1）によると、「魅力」としてあげられる割合と、「さらに良くなればよいこと」としてあげられる割合の差をみると、買い物、交通、通勤・通学については、値がプラスになっていますが、他の項目はマイナスとなっています。特に、「高齢者福祉サービス」、「災害への備え」についてマイナスが大きくなっています。



- ・市民アンケート（R1）によると、守口市の「魅力をたくさん答えること」ができるほど、守口市民であることの「誇り」が高くなっています。

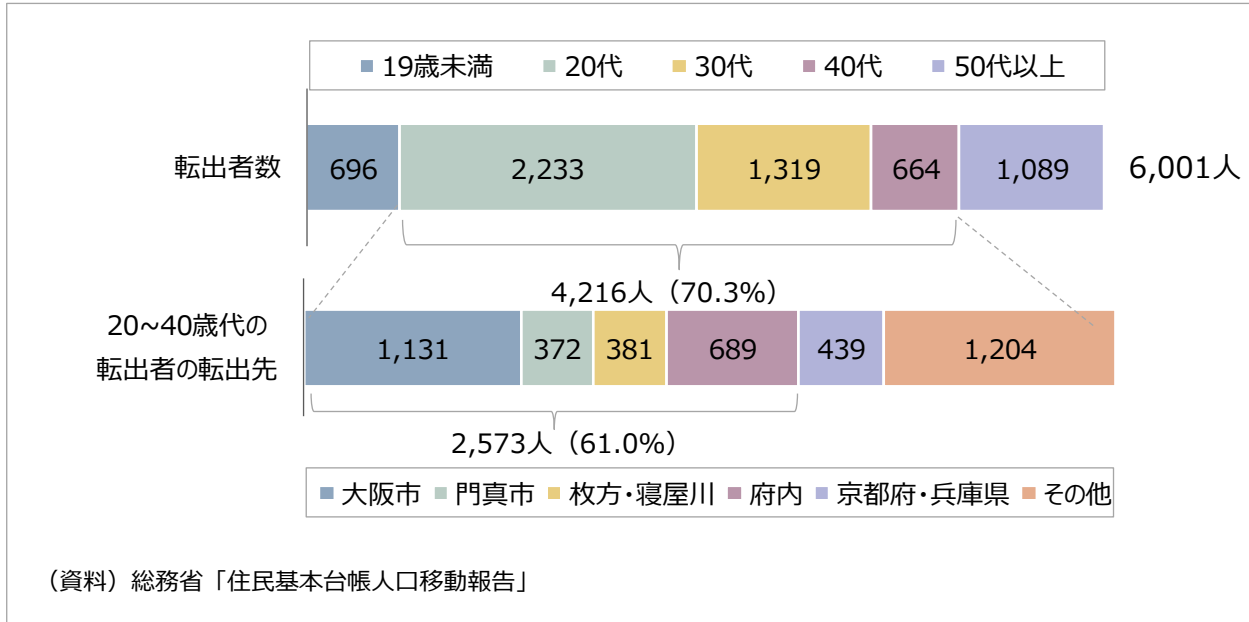


- ・市民アンケート（R1）によると、守口市の近年の取り組みについての認知度は、「大枝公園のリニューアル」や「幼児教育・保育の無償化」、「もり吉」について高くなっています。一方、「子育て世代包括支援センター「あえる」」や「エリアコミュニティセンターの整備」、「守口市立図書館の整備」が低くなっています。

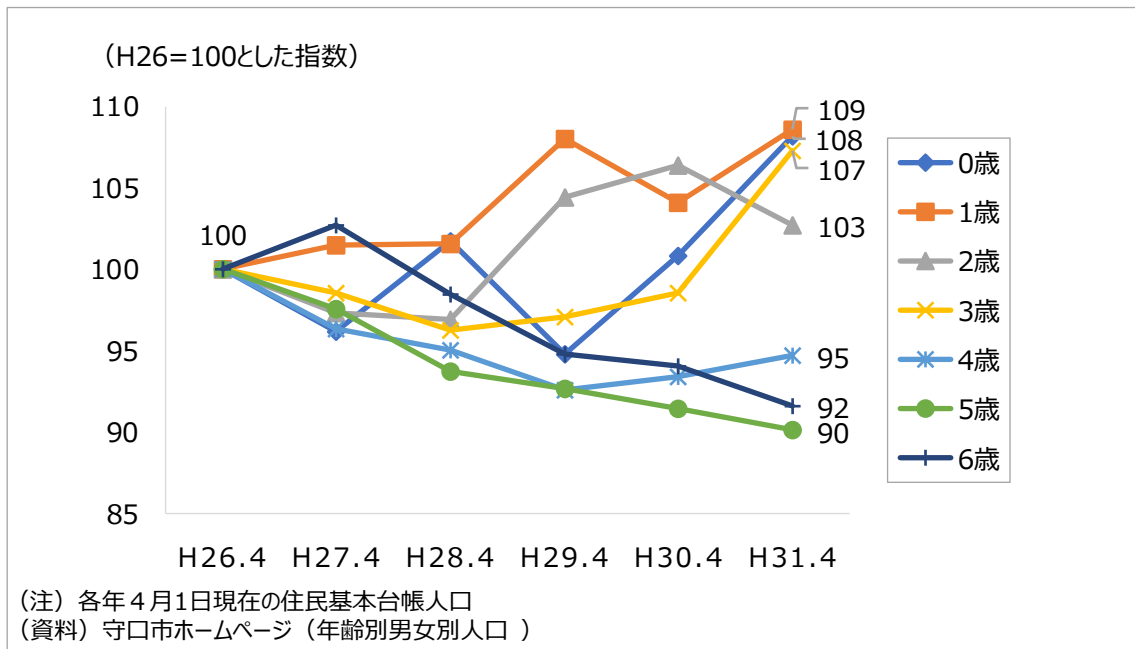


【転出】

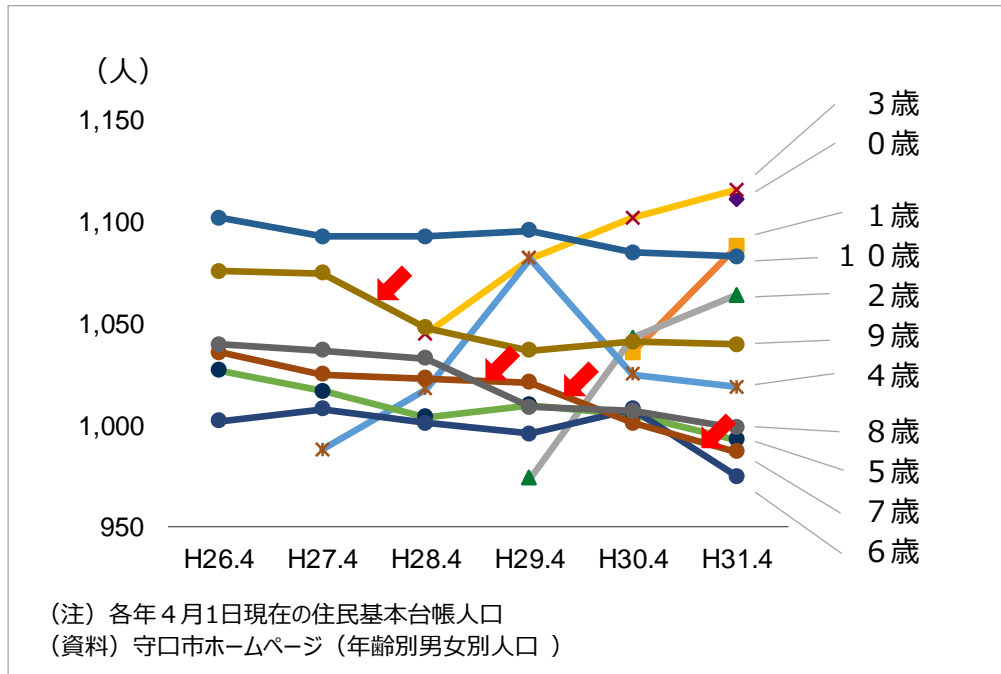
- ・令和元（2019）年の守口市からの転出者は6,001人です。年齢別にみると約7割が20～40歳代で、その約6割が大阪府内へ転出しています。



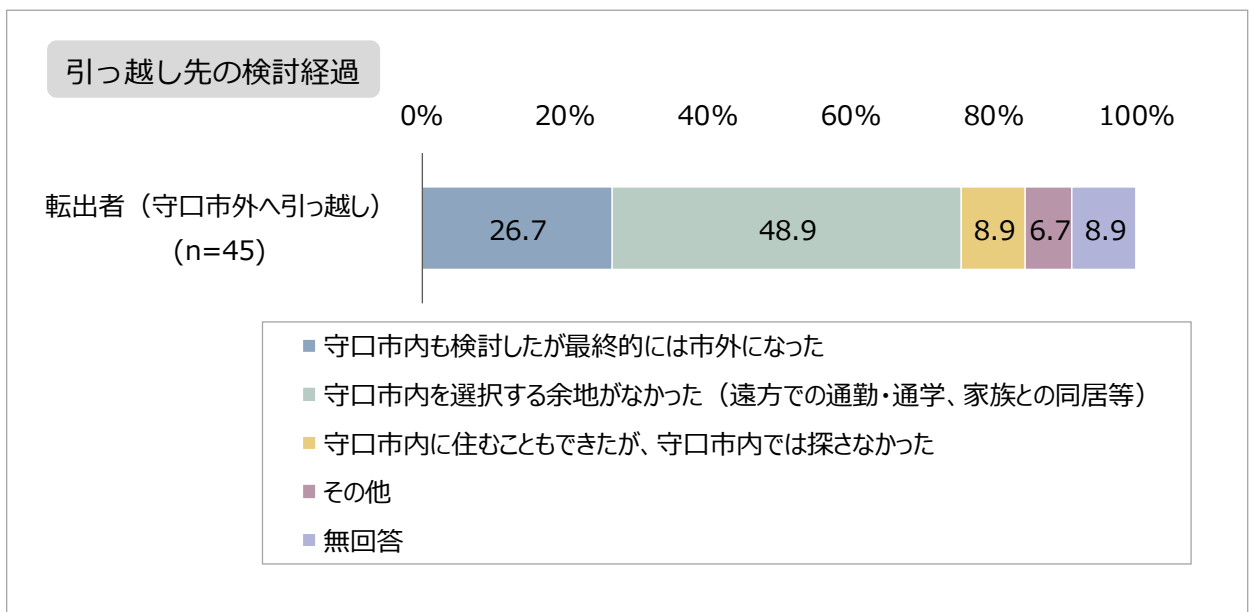
- ・子育て世帯の転出入の動向をみるために、平成26（2014）年以降の0～6歳の人口推移をみると、0～3歳は増加していますが、4～6歳は減っています。



- ・ H31年4月の各歳人口について、1年前、2年前等の人口を折れ線グラフにしました。転出入がプラスマイナスゼロであれば、グラフは概ね水平の形状となります。特徴をみると、5歳から6歳にかけての1年間（赤い矢印）に転出超過が起こっています。一方、1歳～3歳人口は前年より増加しています。



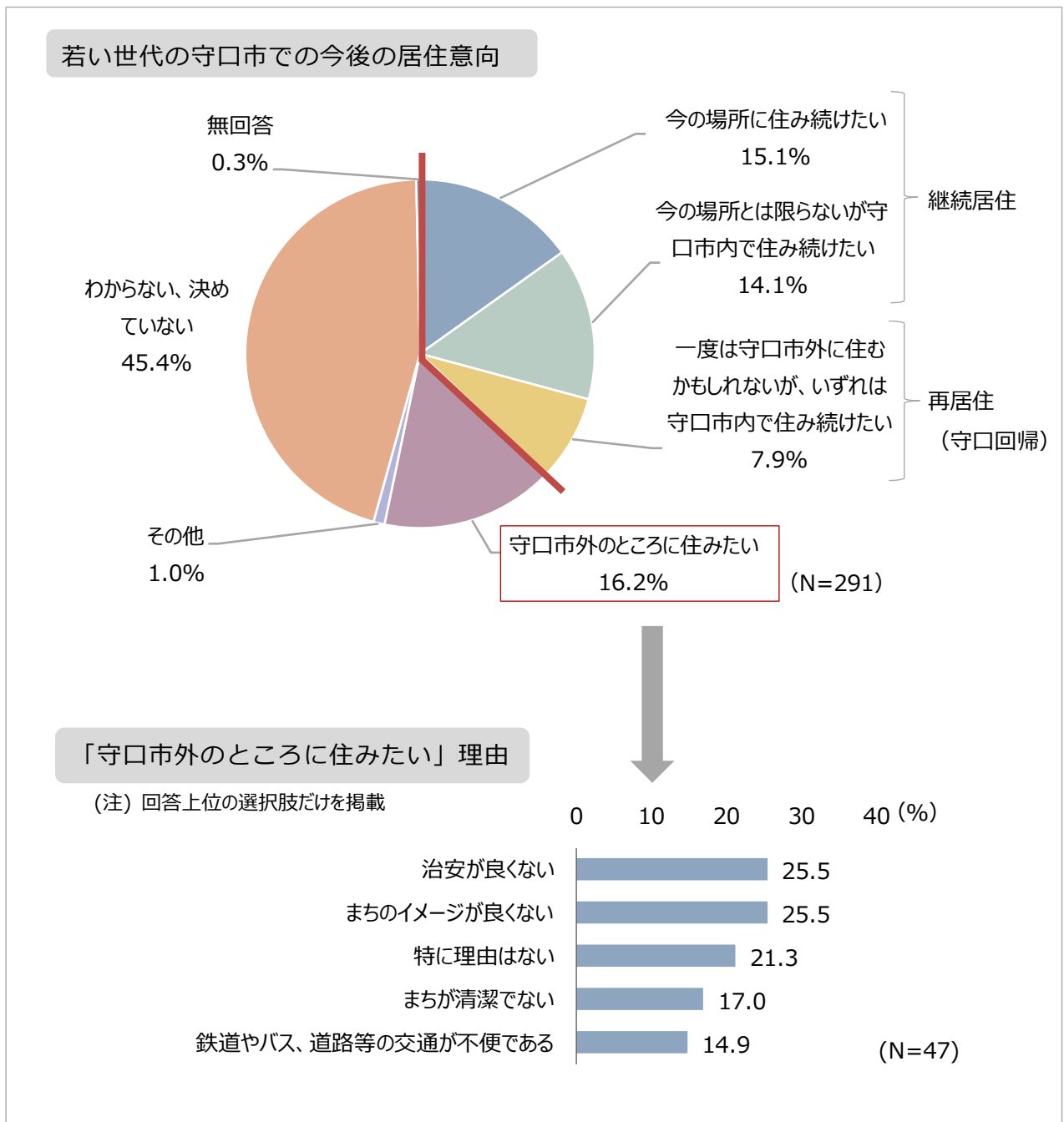
- ・ 転出入者アンケート（R1）によると、引っ越し先の検討経過については、「守口市内も検討したが最終的には市外になった」が約3割、「守口市内に住むこともできたか、守口市内では探さなかった」が約1割となっています。



子育てファミリー世帯の守口定住を促すことが必要

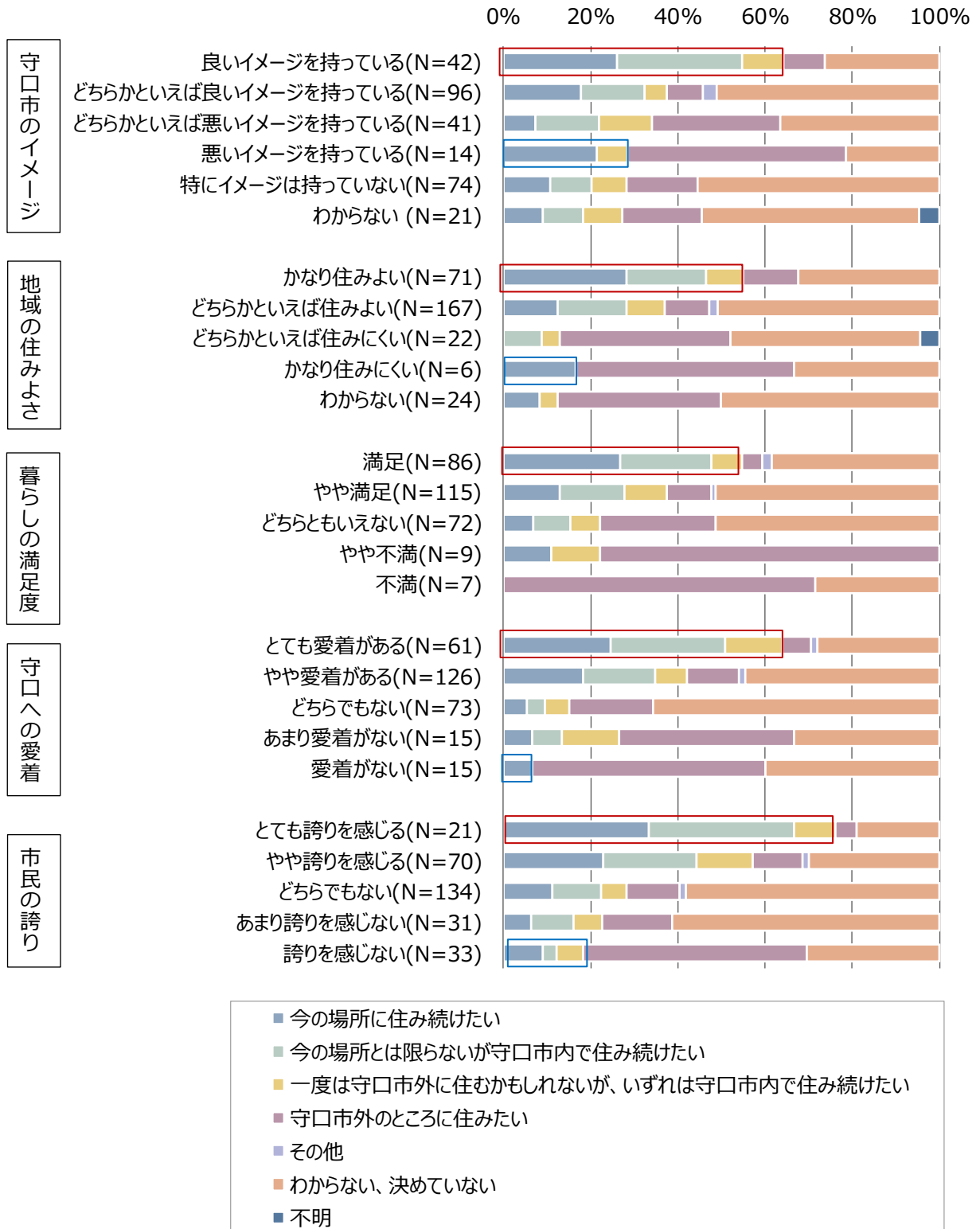
【将来の再居住（守口への回帰）】

- ・若い世代に対するアンケート（R1）によると、守口市への居留意向としては、約4割が継続居住または再居住の意向を示しています。
- ・「守口市外のところに住みたい」理由としては、「治安が良くない」、「まちのイメージが良くない」、「まちが清潔でない」が回答の上位としてあげられています。

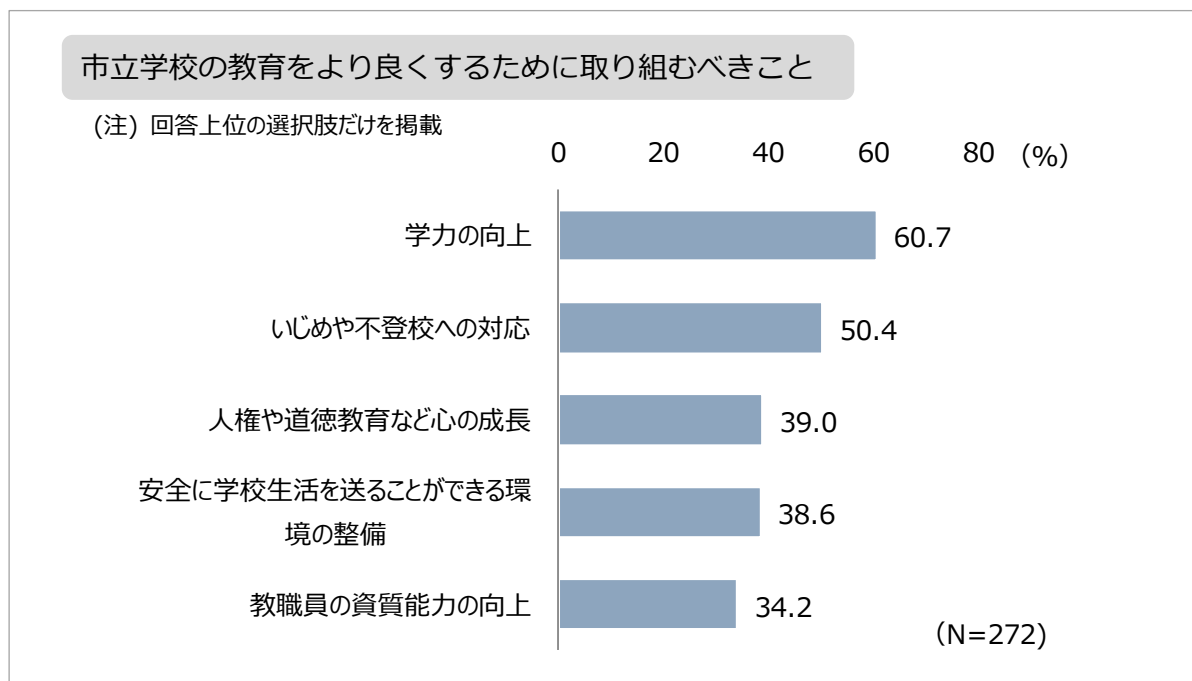


- ・若い世代に対するアンケート（R1）によると、「守口市のイメージ」や「地域の住みよさ」、「暮らしの満足度」、「守口市への愛着」、「守口市民」としての誇りについて、それぞれの評価が高くなるにつれて、守口市への継続居住または再居住の意向が高まっています。

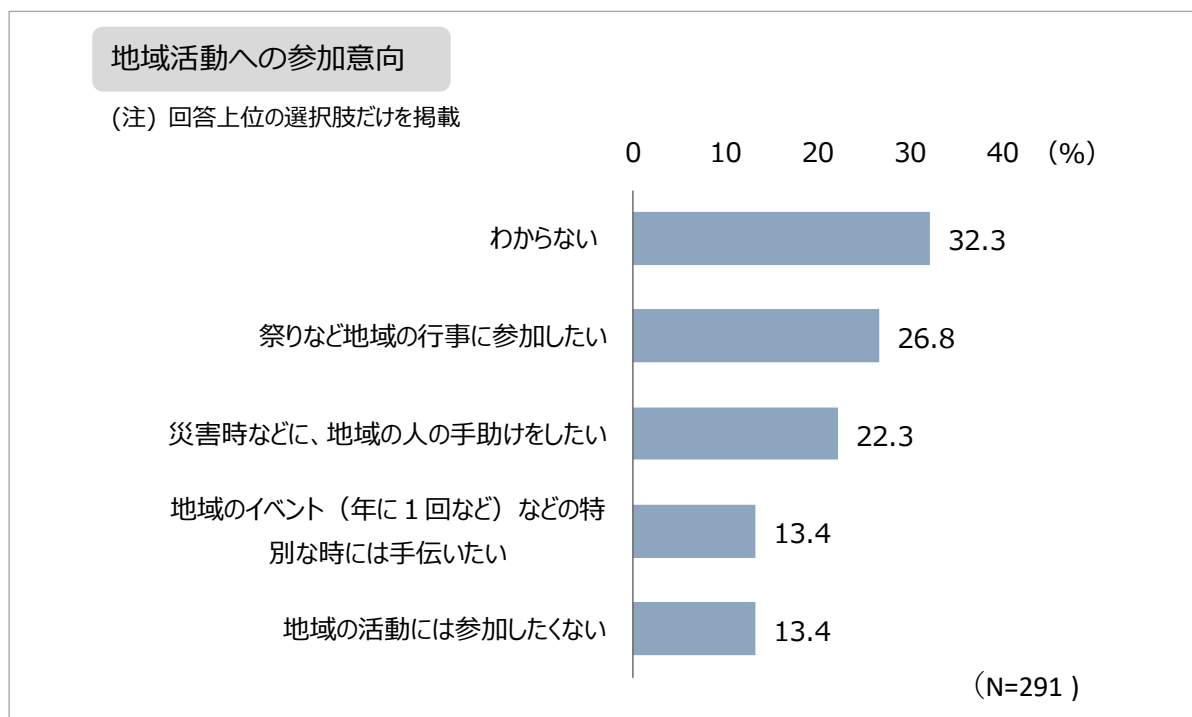
若い世代の守口市での今後の居留意向



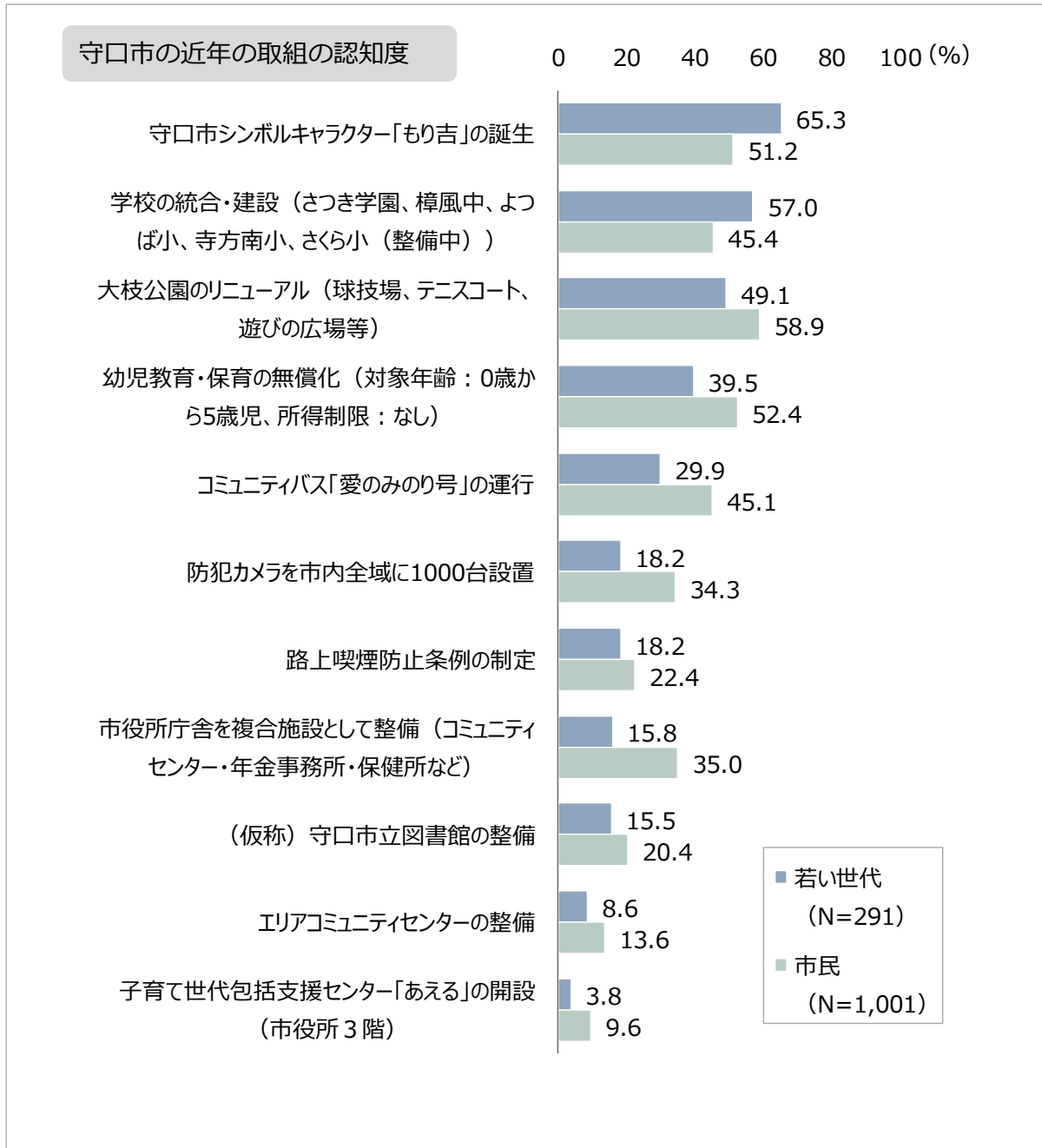
- ・若い世代に対するアンケート（R1）によると、守口市立学校における教育を、より良くするために力を入れて取り組むべきことと思うこととしては、「学力の向上」、「いじめや不登校への対応」、「人権や道徳教育など心の成長」が多くなっています。



- ・若い世代に対するアンケート（R1）によると、守口市で生活している中で、これからも含め、参加したい地域活動としては、「わからない」「参加したくない」という回答も見られますが、「祭りなど地域の行事」、「災害時などに地域の人の手助け」、「地域のイベント」などがあげられています。



- ・若い世代に対するアンケート（R1）によると、守口市の近年の取組についての認知度は、「もり吉」や「学校の統合・建設」については若い世代の方が市民よりも認知度が高くなっていますが、その他の取り組みについては、「市民」の認知度を下回っています。



**良いイメージをもって
守口を誇りに思う子どもを増やし、育てることが必要**

(3) 第1期戦略の成果

第1期戦略では、「安心・快適・便利に子育てできるまち・守口」を基本理念に掲げ、「若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる」、「安心・快適・便利に暮らせる大都市に隣接した居住地にする」、「様々なしごとの場を身近で提供する」及び「守口市の魅力を高め、発信し、守口市を誇りに思う」の4つの基本目標の達成に向けた取組を掲げました。

同戦略に基づき、本市では、学校施設の耐震化工事や、統合校、市立認定こども園の新設、新庁舎整備事業、大枝公園再整備事業など市民の皆さんの安全・安心をはじめ、憩い、スポーツ・レクリエーションの場の創設などに係る事業を将来の財政負担に配慮しつつ着実に進めてきました。平成29(2017)年度には、国の取り組みに先駆けて幼児教育・保育の無償化を実施する等、様々な守口創生の取組を実施してきました。

人口減少に歯止めをかけるという観点から本市の人口の動きをみると、合計特殊出生率は、平成28(2016)年度までは全国や大阪府に比べて低い水準にありましたが、平成29(2017)年度以降は大阪府の水準を上回っています。また、転出入状況を見ると、平成22(2010)年度以降は転出超過が続いていましたが、平成28(2016)年度から転入超過となっています。このような人口の動きから、第1期戦略に掲げた人口目標(地方創生ケース)と比較しても人口減少のスピードは緩やかとなっています。

また、第1期戦略に掲げた基本目標の数値目標については、「就業率」は目標達成、「合計特殊出生率」と「若年者のイメージ」は、目標値には届かないものの改善傾向にあります。一方、「0-9歳純移動率」は初期値よりも悪化していますが、平成22年から27年にかけて一度悪化した後、再び改善傾向にあります。

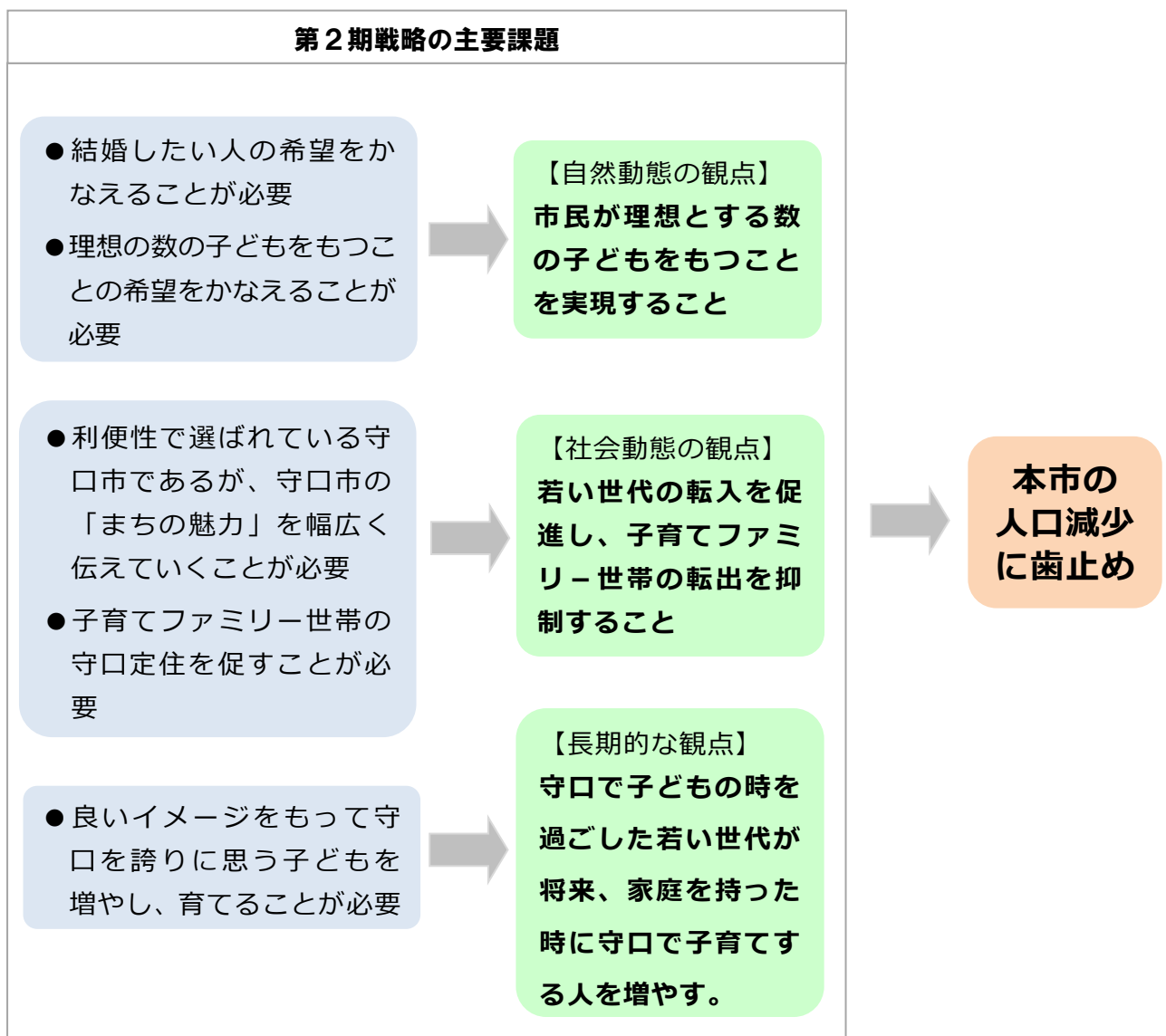
第1期戦略の数値目標の達成状況

基本目標	数値目標			達成状況
	指標	初期値(年度)	目標値(年度)	直近値(年度)
若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる	合計特殊出生率	1.26 (H22)	1.40 (R2)	1.37 (H30)
安心・快適・便利に暮らせる大都市に隣接した居住地にする	0-9歳の純移動率	-0.003560 (H17→22)	0 (H27→R2)	-0.018740 (H26→R1)
様々なしごとの場を身近で提供する	就業率	48.7% (H22)	50.0% (R1)	50.1% (H27)
守口市の魅力を高め、発信し、守口市を誇りに思う市民を増やす	「まちのイメージが良くない」と思う若年者の割合	26.7% (H27)	10.0% (R1)	18.9% (R1)

(4) 第2期戦略の主要課題（人口減少に歯止めをかける観点から）

大阪市に隣接し、かつ交通利便性も高いという条件に恵まれているにも関わらず、昭和45年以降の長期にわたって人口の減少傾向が続いています。今後も高齢化が進むことから、一定の人口減少は避けられない状況にあります。地方創生への関心が高まっている中、本市の人口動向の特性を踏まえた対策を立案し、PDCAサイクルにより効果検証を図りながら取組を推進します。

本市における人口減少に歯止めをかけるためには、自然動態の観点からは「市民が理想とする数の子どもをもつことを実現すること」、社会動態の観点からは「若い世代の転入を促進し、子育てファミリー世帯の転出を抑制すること」、さらに長期的な観点からは「守口を誇りに思い、定住する若い世代を増やすこと」をめざします。



3 本市における地方創生の考え方と目標

(1) 地方創生の考え方

本市における人口減少に歯止めをかけるため、以下の考え方を基本理念として、本市における地方創生（＝守口創生）を進めていくこととします。

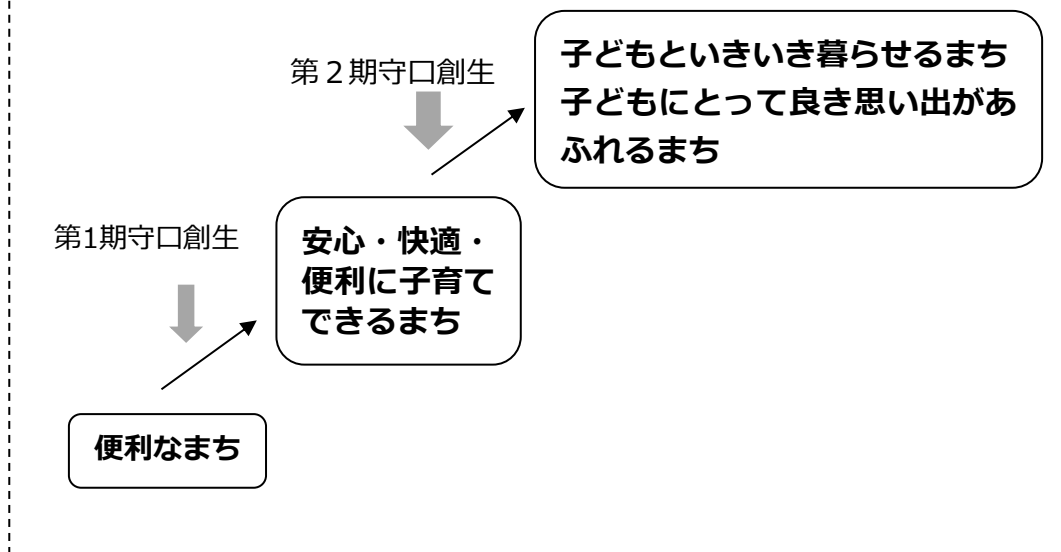
【守口創生の基本理念】

子どもといきいき暮らせるまち

子どもにとって良き思い出があふれるまち

本市は通勤利便性が高く、「便利」に暮らせるまちとして若年者に認知されています。第1期戦略を通して、若年者のニーズが高かった「安心感」「快適性」を高める取組を進めてきたことにより、守口の新たな「まちの魅力」として具体化してきています。しかしながら、以前として、子育てファミリー世帯の定着に課題があります。

そこで、第1期戦略を通じて培ってきた様々な「まちの魅力」を取り入れた「子どもとの楽しいもりぐちライフ」を実感し、また、仲間との絆を深めることによって、守口との様々なつながりを深め、子育てファミリー世帯の定着率を高めることをめざします。さらに、たとえ進学・就職等で守口を離れることがあったとしても若い世代が「良き思い出にあふれるまち・守口」に定住することをめざします。



第1期戦略期間に創出した新たな守口の「まちの魅力」



子育て世代包括支援センターの開設 (R1)



幼児教育・保育の無償化 (H29)



コミュニティバス「愛のみりのり号」の運行 (H29)



守口市シンボルキャラクター
もり吉の誕生 (H28)



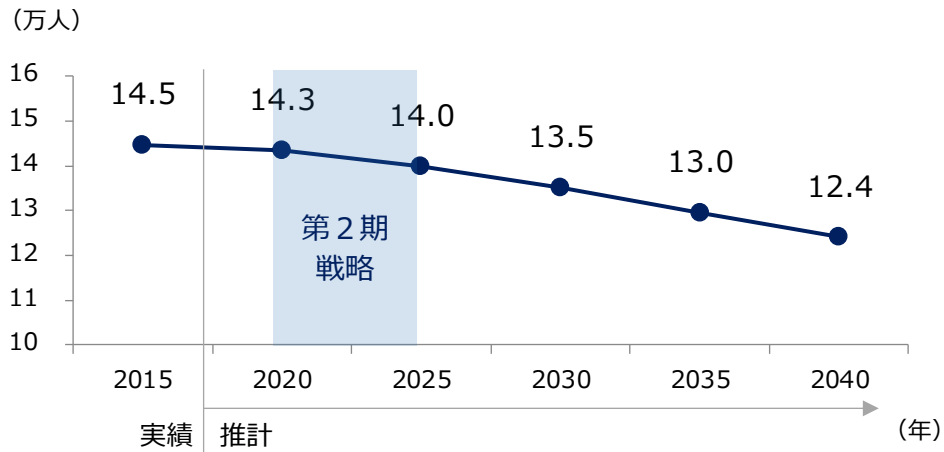
守口市立図書館の開館 (R2)



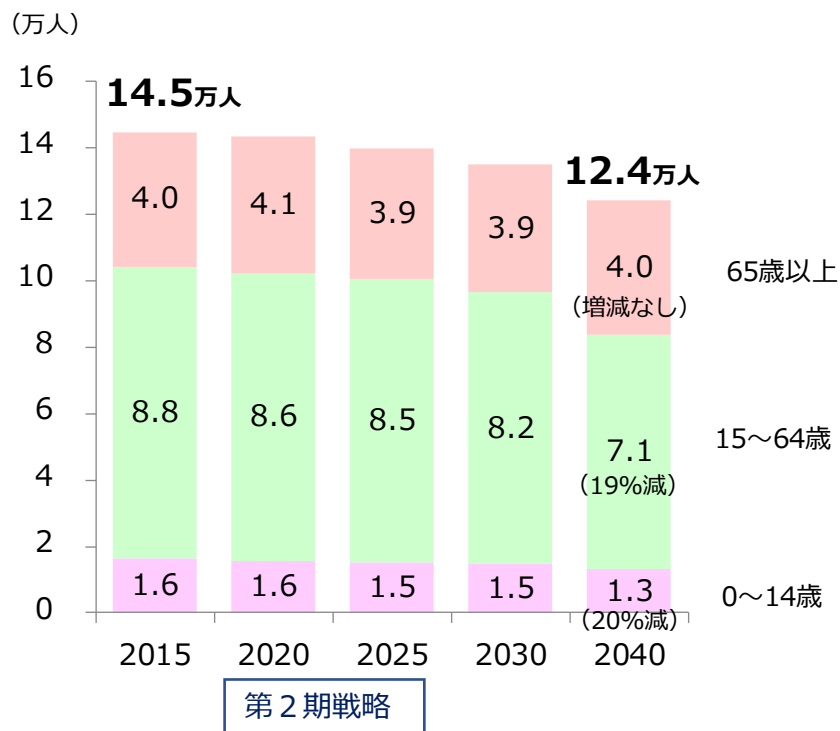
コミュニティセンターの開設 (H30)

(2) 人口目標

守口創生に取り組むことにより、直近の人口動態の傾向を維持することで、令和7(2025)年における人口を14万人とすることをめざします。



守口創生に取り組むことにより、直近の人口動態の傾向を維持したとしても、令和22(2040)年にかけて、生産年齢人口(15~64歳)は約19%、年少人口(0~14歳)は約20%減少することが見込まれます。



(3) 基本目標

次の4つの基本目標に沿って、守口創生の取組を進めます。

基本目標1 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

理想とする数の子どもをもち、協力して子どもを育てている家族が増えていることをめざします。

数値目標：合計特殊出生率 1.37 (2018) → 1.51 (2023) → 1.71 (2030)

基本目標2 若い世代に守口の「まちの魅力」を広く伝える

守口の暮らし環境に魅力を感じ、「私達らしい暮らしや子育てができるのでは」と期待して、守口で新しい生活を始める子育てファミリー世帯が増えることをめざします。

数値目標：0-9歳の純移動率※

-0.018740 (2014→2019) → 0 (=転入出均衡) (2019→2024)

※上記の0-9歳の純移動率は、0-4歳・5-9歳の男性・女性の純移動率の平均値

基本目標3 子育てファミリー世帯の守口定住を促す

子どもと楽しく守口で暮らしていく中で、この先さらに守口が良くなっていくことへの期待が高まり、仲間とのつながりも深まっていくことで、子どもの成長に応じて住み替える時に、再び守口を選び、守口で子育てを続けたいと思う家族が増えることをめざします。

数値目標：引っ越した6歳児のうち、市内転居した割合※

●% (2017~2019平均) → ●% (2022~2024平均)

※市内転居した割合 = 市内転居した6歳児 / (引っ越した6歳児 - 遠方に引っ越した6歳児)

基本目標4 良いイメージをもって守口を誇りに思う子どもを増やし、育てる

たくさんの思い出ができた、友達や将来の夢と出会えたなど、「守口で育ってよかった」、「将来再び守口に住みたい」、「守口で子育てをしたい」と思う若者が増えることをめざします。

数値目標：「将来守口市に住みたい」と思う若年者の割合
37.1% (R1) → 50% (R6)

(4) 取組の体系

本市の地方創生は、次の体系に沿って取組を進めます。

【守口創生の基本理念】

子どもといきいき暮らせるまち・守口

子どもにとって良き思い出があふれるまち・守口

基本目標 1 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

[取組の基本的方向]

- ①若い世代がライフデザインを描くことを支援する
- ②若い世代の結婚・妊娠・出産を支援する
- ③若い世代の子育てを支援する

基本目標 2 若い世代に守口の「まちの魅力」を広く伝える

[取組の基本的方向]

- ①守口の「まちの魅力」を広く情報発信する
- ②若い世代が守口をふらっと訪れる機会を提供する
- ③若い世代が「住む」魅力を感じる環境を提供する

基本目標 3 子育てファミリー世帯の守口定住を促す

[取組の基本的方向]

- ①ゼロ歳からの充実した教育・保育サービスで安心の子育て・健やかな子育てを支援する
- ②暮らしと仕事とのバランスが取りやすい環境を提供する
- ③子どもとお出かけがしやすい環境を提供する

基本目標 4 良いイメージをもって守口を誇りに思う子どもを増やし、育てる

[取組の基本的方向]

- ①変化に対応できる確かな学力と他者を思いやる豊かな心を育む学校教育を提供する
- ②子どもたちが熱中できることに会う機会を提供する
- ③子どもたちが社会の秩序を守り、社会や世界に貢献する意識を育む
- ④子どもから若い世代までが集い、仲間づくりがしやすい環境を提供する
- ⑤若い世代がより良い守口づくりに関われる機会を提供する

(5) 第2期戦略の取組方針

第2期戦略は、以下の方針に沿って取り組むこととします。

取組方針1 若い世代の声やデータを本戦略の策定・推進において重視します。

子育てファミリー世帯の定着を促すとともに、若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる取組を進めていくためには、若い世代の声やデータに基づき課題を設定し、解決解決に向けた仮説（ストーリー）を描き、実行していくことが必要です。

そこで、第2期戦略の策定にあたっては、次のようなアンケート調査やデータ分析を行いました。本戦略の推進にあたっては、引き続き若い世代の声の把握やデータ分析を行い、守口創生の取り組みに反映します。

市民アンケート調査（市内在住（21歳～）2,000人を対象）
若い世代に対するアンケート調査（市内在住（15～21歳）1,000人を対象）
守口市の魅力に関するアンケート調査（転入者及び転出者を対象）
守口市の転出入者に関するデータ分析（0～6歳の転出入を分析）

取組方針2 守口の「まちの魅力」の情報発信を重視します。

令和2年1月に取りまとめた「（仮称）第六次守口市総合基本計画」策定に関するアンケート調査結果において、守口市が力を取り組んできた取り組みについての認知度にばらつきがあることがわかりました。また、守口市まち・ひと・しごと創生委員会において、魅力ある施策等が市民に伝わっていないのではないかとのご助言をいただきました。

第2期戦略の推進にあたっては、守口の「まちの魅力」の情報発信を重視します。

取組方針3 「守口市まち・ひと・しごと創生委員会」とともに本戦略を策定・推進します。

地方創生においては、行政による取組に加えて、市民や産業界（産）・地方公共団体や国の関係機関（官）・大学等の高等教育機関（学）・金融機関（金）・労働団体（労）・メディア（言）の連携・協力のもと「オール守口」の体制により取組を推進することが必要です。

そのため、第1期から引き続いて、第2期戦略の策定にあたっては「守口市まち・ひと・しごと創生委員会」を設置し、意見・提案を得ます。

また、本戦略の推進にあたっては、国の交付金等の財源を活用して取組を展開し、重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）の推移等を踏まえて進行管理（PDCA）を適切に行うとともに、戦略の推進・進行管理においても「守口市まち・ひと・しごと創生委員会」から助言をいただくものとします。

体制	戦略の策定段階	戦略の推進段階
守口市まち・ひと・しごと創生委員会 （市民や産・官・学・金・労・言により設置）	戦略策定への 意見・提案	戦略の推進への助言 進行管理
守口市まち・ひと・しごと創生本部 （全庁的な推進体制として設置）	戦略の策定	実施計画の策定 戦略の推進、進行管理

取組方針 4 守口創生に向けた取組には、必要に応じて企業版ふるさと納税を活用します。

第2期本戦略に掲げる施策の実現に向け、地方公共団体が実施する地方創生のプロジェクトに対して、企業が寄附を行った場合に、税制控除の措置を受けることができる制度である企業版ふるさと納税の活用を推進します。

【参考】SDGsの推進について

SDGs (Sustainable Development Goals、エスディーズ) とは、平成27(2015)年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された令和12(2030)年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。

17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。

本市においては、総合基本計画に掲げる将来都市像「(仮)いつまでも住み続けたいまち守口」の実現に向けて、各施策、各事務事業を進めていくことを通じて、国際社会で取り組んでいるSDGsの目標の達成に貢献することとしています。

本戦略においても、上記の考え方に沿って、当該施策に関わる目標のアイコンを表示することとします。

17のゴール



4 守口創生に向けた取組

(1) 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえるための取組

① 本市の特性と課題

- ・若い世代に対するアンケート（R1）（対象年齢：15～21歳）によると、結婚に対するイメージは肯定的な割合が高く、回答者の約7割が「結婚したい」意向を示しています。また、「わからない」が約2割、「結婚するつもりはない」が約1割となっています。「ある程度の年齢までには結婚したい」とする回答者の約7割が30歳までの年齢をあげています。
- ・結婚の状況を見ると、35歳以上の年代の未婚率が高くなっており、45～49歳の未婚率は男性が29%、女性が19%となっています。結婚するための条件としては「良い人にめぐり合える」が多くあげられています。
- ・また、若い世代に対するアンケート（R1）によると、子どもを持つことについてのイメージも肯定的な割合が高くなっています。若年者アンケート（H26）によると、理想の子どもの数は2人が52%、3人が26%となっており、これらのデータをもとに本市の若者の希望出生率は1.71と算出されました。本市の合計特殊出生率は平成30年に1.37となっており、上昇傾向にあるものの、希望出生率を下回る状況となっています。若年者の約35%が不妊を心配した経験を有しており、そのうちの約35%（全体の約13%）が不妊治療の経験を有しています。
- ・このように「結婚すること」「子どもを持つこと」を希望する若い世代が、結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえることができる守口を創っていくことが必要です。
- ・そのためには、若い世代が、中学生、高校生、大学生、社会人等、様々なタイミングで、進学・就職・結婚・出産・子育て等のライフイベントをどのようにしたいかという将来の希望を描く機会を提供することや、理想とする数の子どもをもち、家族で協力して、気持ちにゆとりをもって子育てができる環境や、男女が共に仕事と子育てを両立できる環境を整えていくことが有効と考えます。

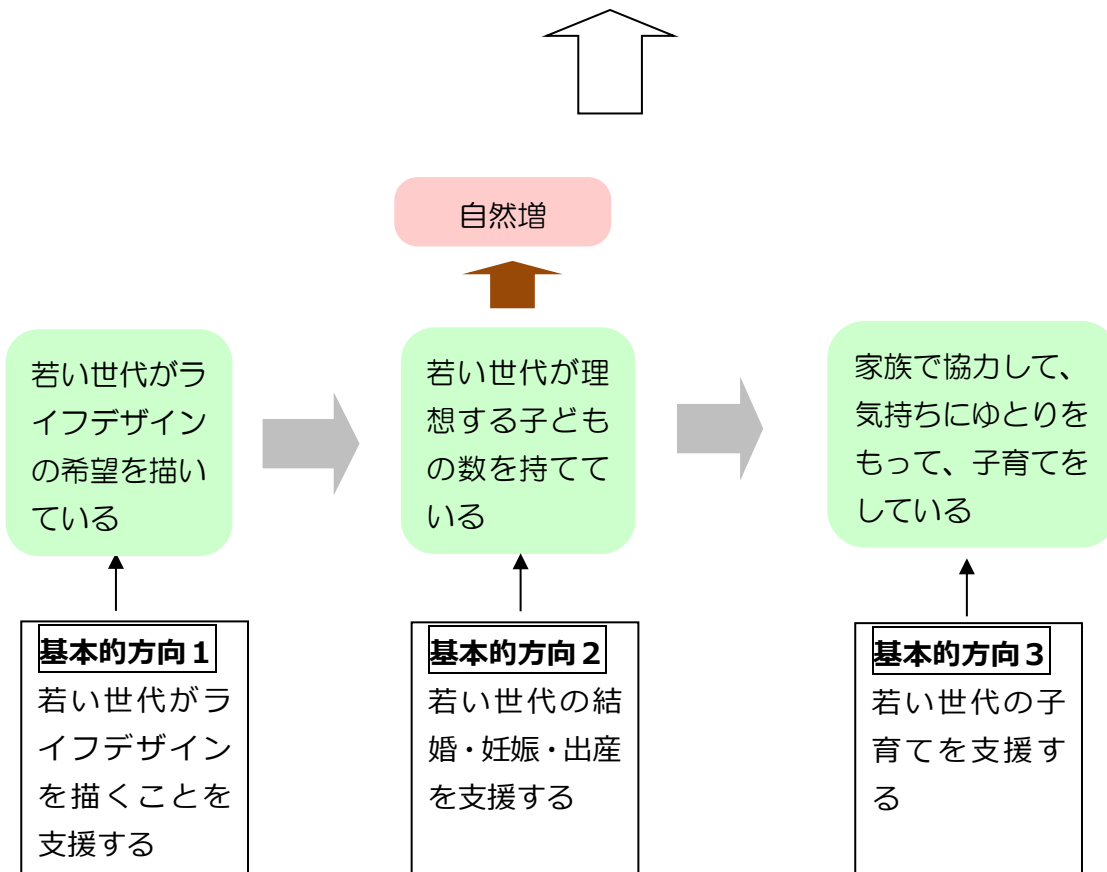
【関連データ】

市関わった婚活支援の取組で成立したカップル数

現在、調整中です。

② 本戦略の実行を通じて実現をめざす「守口の姿」

- 若い世代（中学生、高校生、大学生、社会人）が、進学・就職・結婚・出産・子育て等のライフイベントをどのようにしたいかという将来の希望を描いています。
- 理想とする数の子どもをもち、家族で協力して、気持ちにゆとりをもって、子育てをしています。



③ 取組の基本的方向と具体的な取組

具体的な取組の掲載
イメージです

(i)若い世代がライフデザインを描くことを支援する

基本的方向

○進学・就職・結婚・出産・子育て等のライフイベントをどのようにしたいかという将来の希望を考える機会づくりなど、若い世代（中学生、高校生、大学生、社会人）がライフデザインを描くことを支援します。

[重要業績評価指標（KPI）]

指標名	初期値（年度）	めざす値（R7）
乳幼児にふれる機会を提供している中学校の割合	100%（R2）	100%
ライフイベントを考える機会を提供している中学校の割合	●%（R2）	100%

第1期から継続する取組（もりグッド）

◆乳幼児とふれあう機会の提供

・中学生に対して、子どもを生み育てることの意義を理解し、男女共同して家庭を築く大切さを感じることができるよう、職場体験の一環として、認定こども園、幼稚園及び保育所を訪問するなど、幼い子どもとふれあう機会を提供します。



乳幼児とのふれあい

第2期戦略での新たな取組

◆若い世代がライフデザインを考える機会の提供

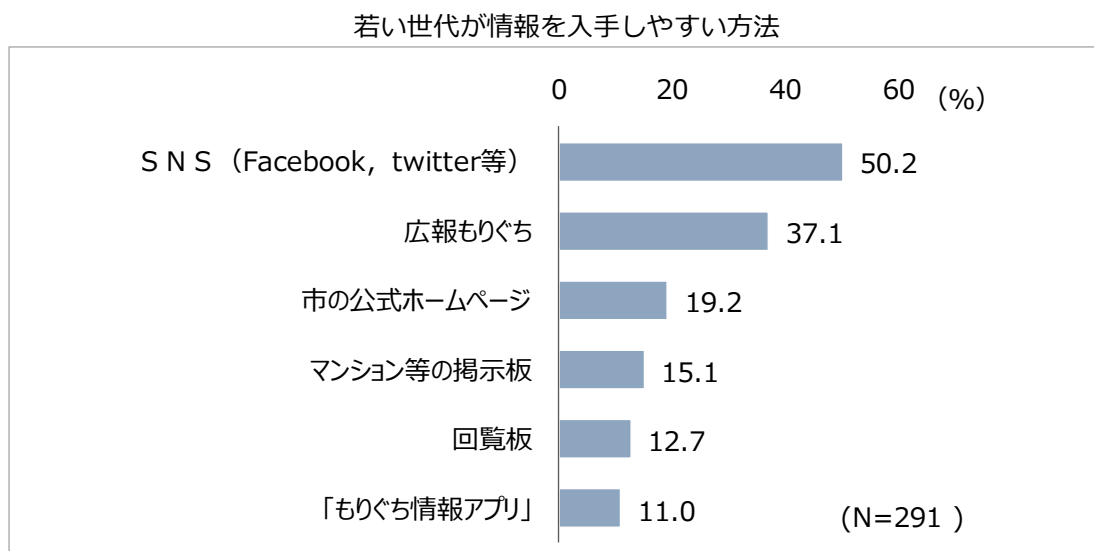
・中学生が、進学・就職・結婚・出産・子育てなどの将来の人生設計（ライフデザイン）を考える機会を提供します。

(2) 若い世代に守口の「まちの魅力」を広く伝えるための取組

① 本市の特性と課題

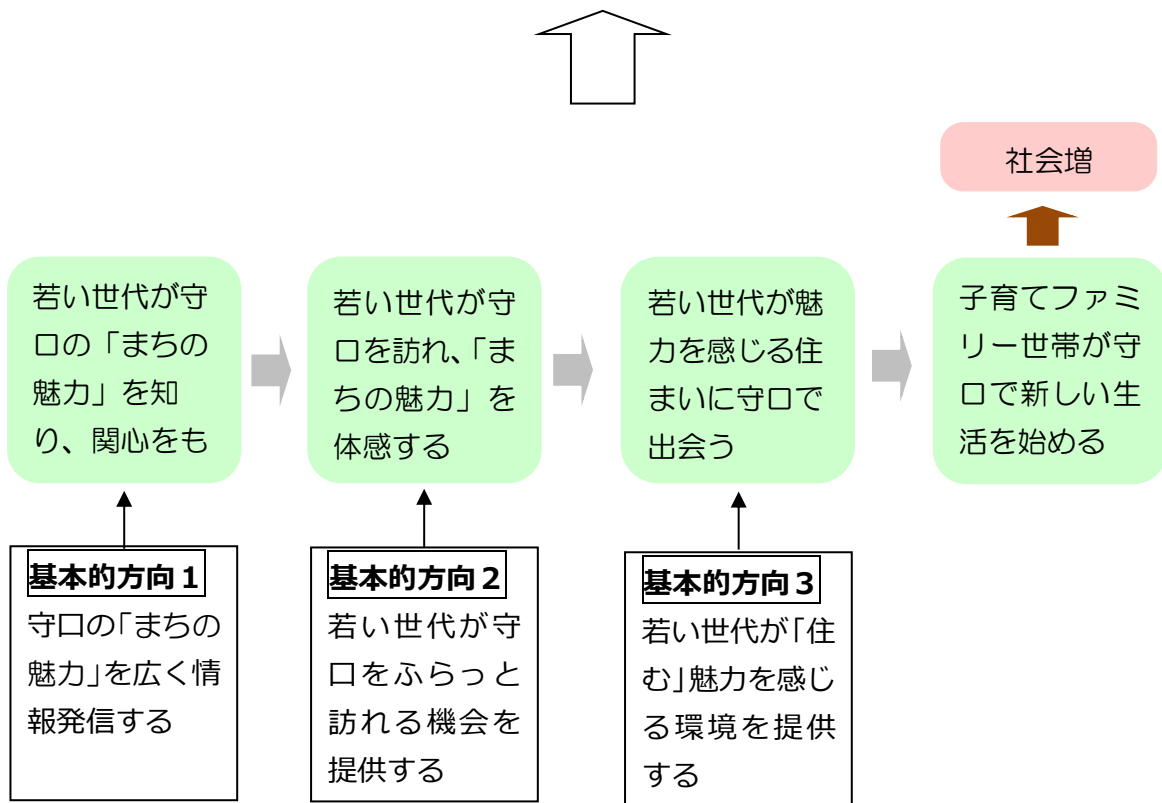
- ・転入者のデータを分析すると、本市への転入者の約7割が20~40歳代で、その約6割が大阪府内から転入しています。このことから、守口からそう遠くないエリアに、将来の守口市民が暮らしていると考えられます。
- ・市民アンケート（R1）によると、守口に転居するきっかけとしては「結婚・離婚」や「仕事上の都合（就職、転職、転勤など）」が多くあげられており、転居を決めるときに考慮した居住環境としては、「通勤・通学」や「交通」、「買い物」等の利便性が多くあげられています。この傾向は第1期戦略の当時と変わりありません。
- ・第1期戦略の期間を通じて、幼児教育・保育の無償化、大枝公園のリニューアル、市立図書館の整備、子育て世代包括支援センター「あえる」の整備、防犯カメラを市内全域に1000台設置等、利便性に加えて、安心・快適な守口づくりを進めてきました。しかしながら、市民アンケート（R1）や若い世代に対するアンケート（R1）によると、これらの近年の守口市の取り組みの認知度は高いとは言えない状況にあります。
- ・市民にも伝わっていない状況であることから、市外にお住まいの方が、利便性だけでなく、守口の様々な「まちの魅力」に気づく機会ほとんどないと考えられ、幅広く伝えていくことが必要です。
- ・そのためには、SNSやインターネット等を通じて、守口の「まちの魅力」を広く発信することが必要です。特に、検索から情報を収集することが多いので、何か情報を得た時に、検索すれば関連する情報が詳しくわかるという状況をつくる必要があります。
- ・また、守口に実際に足を運んだことがない若い世代が、守口を訪れる機会を創出し、若い世代が実際(リアル)の守口の魅力にふれることを通じて、守口についてのより良いイメージを形成することが、将来、転居を考える時に、転居先の候補として「守口」が含まれるような状況を増やしていくことにあたって有効と考えます。

【関連データ】



② 本戦略の実行を通じて実現をめざす「守口の姿」

- 守口の多様な「まちの魅力」についての情報の発信量が増え、守口の「まちの魅力」を知り、守口に興味や関心をもつ若い世代が増えています。
- 守口をふらっと訪れる様々な機会があり、若い世代が守口を実際に訪れ、市民との交流等を通じて、守口の「まちの魅力」を体感しています。
- 住宅に関わる情報発信等が充実することで、住まいを探し始めた若い世代が魅力を感じる住まいを見つけ、いきいきと生活しています。
- 守口であれば「私達らしい暮らしや子育てができるのでは」と期待して、守口で新しい生活を始める子育てファミリー世帯が増えています。



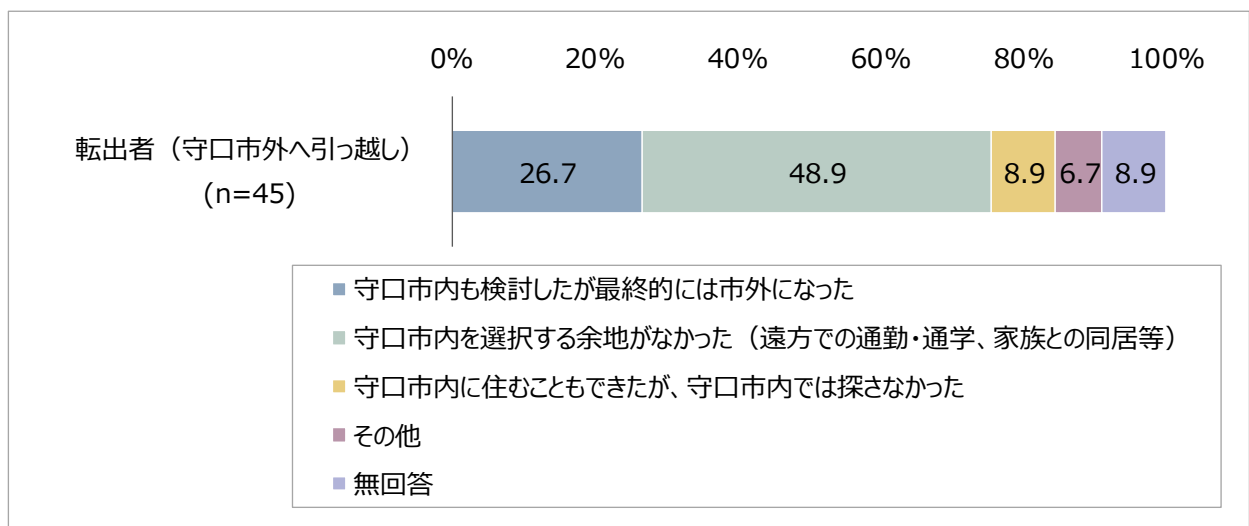
(3) 子育てファミリー世帯の守口定住を促すための取組

① 本市の特性と課題

- ・ 転出者のデータを分析すると、本市からの転出者の約7割が20~40歳代で、その約7割が大阪府内へ転出しています。このことから、守口市内で住み替える可能性がある方が守口市から転出していることもあると考えられます。
- ・ 子育て世帯の転出入の動向として、平成26（2014）年以降の0~6歳の人口推移をみると、0~3歳は増加していますが、4~6歳は減っています。また、過去5年間の人口を分析すると、5歳から6歳にかけての1年間で転出超過が起こっていることがわかります。
- ・ これらのことから、家族の成長に合わせて住み替える時、たとえば、長子が小学校の就学する前等に、守口市内での転居ではなく、市外への転出を選択する子育て世帯が一定数あることが推察されます。
- ・ 守口市を居住先として選んだ理由としては、通勤・通学や交通、買い物の利便性が多くなっていますが、子どもが小学校に就学する、あるいは、持ち家住宅を購入するといった時に、利便性以外の要素も加味されて居住地が選択されると考えられます。
- ・ こういった家族の成長に合わせて住み替える時に、はじめから守口市を住み替え先の選択肢から外すのではなく、有望な候補として含め、「守口」を選ぶ子育てファミリー世帯を増やしていくことが必要です。
- ・ そのためには、子どもと楽しく休日を過ごせることや、暮らしと仕事のバランスがとりやすいことなど、利便性を求めて移ってきた守口で、様々な守口の「まちの魅力」を実感し、もりぐちライフを楽しみ、家族との良き思い出を増やしていくことが、守口のイメージや守口への愛着、守口市民であることの誇りを高めることにつながり、守口での定住を促していくうえで有効と考えます。

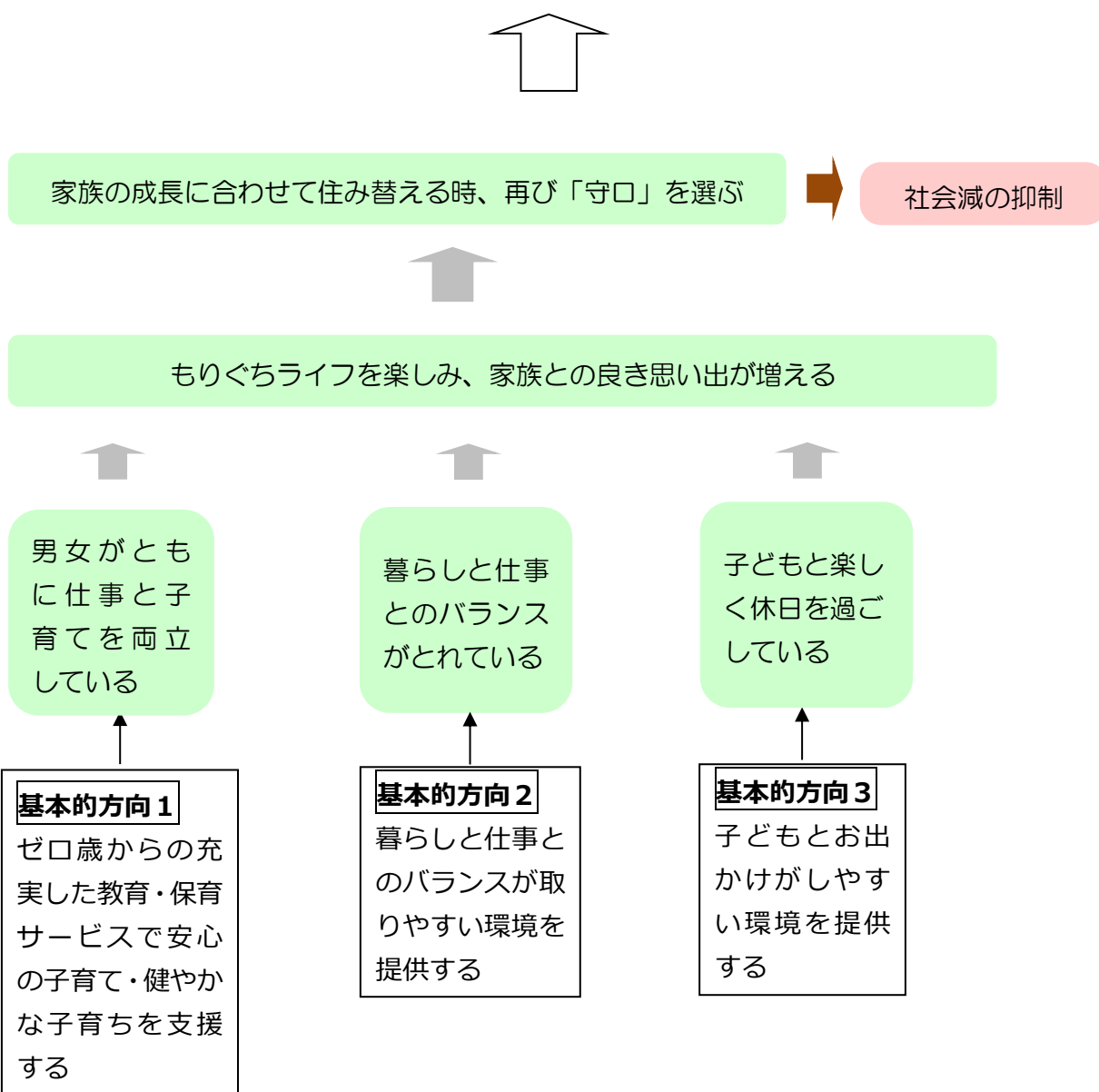
[関連データ]

転出者の引っ越し先の検討経過



② 本戦略の実行を通じて実現をめざす「守口の姿」

- 子どもと楽しめる様々な機会や場所あり、お出かけしやすい環境が整うことで、子どもと楽しく休日を過ごしています。
- 大阪都心への交通利便性を活かし、暮らしと仕事とのバランスがとれています。
- このようにもりぐちライフを楽しむことにより家族との良き思い出が増えています。
- 家族の成長に合わせて住み替える時、再び「守口」を選んでいきます。



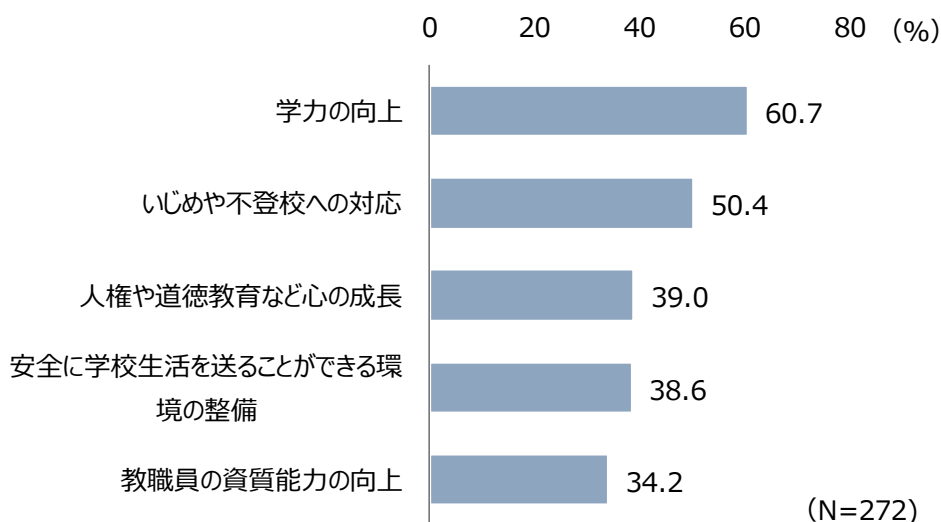
(4) 良いイメージをもって守口を誇りに思う子どもを増やし、育てる

① 本市の特性と課題

- ・若い世代に対するアンケート（R1）（対象年齢：15～21歳）によると、守口市への居留意向としては、約4割が継続居住または再居住の意向を示しています。「守口市外のところに住みたい」理由としては、「治安が良くない」、「まちのイメージが良くない」、「まちが清潔でない」などがあげられています。
- ・若い世代は、進学や就職、結婚等において守口を離れる時があると思われませんが、その時に「守口で育ってよかった」と思うことが、将来、家族を持つ時や子どもを育てるときに「守口」を思い出し、選択肢に含めることに繋がっていくと思われまます。
- ・若い世代が良いイメージを持って家族を持った時は、再び居住先として選択いただけるよう、「守口の学校で多くのことを学んだ、経験した」、「熱中できることに守口で出会った」、「小さい頃も安心して遊べた」などの思い出をもつことが有効と考えます。また、お祭りや防災等で、子どもであっても社会の一員として多くの大人と関わることで、守口への愛着や市民であることの誇りが高まることでしょう。また、家族や学校以外の場で、様々な大人に関わることで様々な暮らしや仕事があることを学び、将来の人生のデザインに役立てることもできると考えます。
- ・また、近年守口市が力を入れてきた取組の多くにおいて、その認知度が低いことがわかりました。自分が生まれ育った守口において、様々な取組が行われ、子育て等がしやすい環境にあることを若い世代に伝えていくことも、将来の守口への再居住（守口回帰）につなげていくうえで有効であると考えます。また、市立学校をより良くするために取り組むべきこととして「学力の向上」や「いじめや不登校への対応」が多くあげられています。こういった観点からも守口の市立学校においてよりよい活動を展開し、その成果をしっかりと伝えていくことが、若い世代の再居住や、子育てファミリー世帯の守口定住を促していくうえで有効と考えます。

【関連データ】

市立学校の教育をより良くするために取り組むべきこと



② 本戦略の実行を通じて実現をめざす「守口の姿」

- 学校教育等を通じて、子どもたちが学ぶ力と豊かな心を育てています。
- 様々な経験を通じて熱中できるものと出会い、子どもたちが何かに熱中しています。
- 子どもたちが社会貢献を通じて、大人や社会と関わり、様々な経験をしている。様々な暮らしや仕事があることを感じています。
- 守口に住む若い世代が「守口で育ってよかった」と思っています。
- 将来、家族を持つ時や子どもを育てる時に「守口」を選んでいきます。
- 若い世代が集う様々な機会や場所があり、そこで知り合った人との活動を通じて、一緒に楽しむ仲間が増えています。
- 仲間と様々な活動を続けることで、より良い守口づくりに少しずつ関わっています。
- このようにもりぐちライフを楽しむことで仲間との良き思い出が増えています。

